

令和7年度

庄原市公営企業会計
決算審査意見書

庄原市監査委員

庄 監 第 17 号
令和 8 年 8 月 19 日

庄原市長 八谷 恭介 様

庄原市監査委員 星野 正嗣
同 横路 政之



令和 7 年度庄原市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度庄原市公営企業会計（下水道事業会計・国民健康保険病院事業会計）の決算及び証書類その他政令で定める書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1

《下水道事業会計》

1	業務の概要	2
2	予算の執行状況	5
3	経営成績（損益計算書）	8
4	財政状態（貸借対照表）	12
5	企業債	13
6	キャッシュ・フローの状況	14
7	経営分析比率	15
む す び		16
決算審査資料		17

《国民健康保険病院事業会計》

1	業務の概要	30
2	予算の執行状況	32
3	経営成績（損益計算書）	36
4	財政状態（貸借対照表）	40
5	企業債	42
6	キャッシュ・フローの状況	42
7	経営分析比率	44
む す び		45
決算審査資料		46

(注)

- 1 本文中の金額及び表中の金額は、原則として円単位とし、千円単位とした数値については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 金額以外の数値は、表示未満の端数を四捨五入しているため、合計欄の数値と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 本文中のポイントは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引き数値である。

令和 7 年度庄原市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度庄原市下水道事業会計決算

令和 7 年度庄原市国民健康保険病院事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 4 日から令和 8 年 8 月 18 日まで

第 3 審査の方法

決算審査にあたっては、送付を受けた決算報告書及び財務諸表等が地方公営企業法、その他の関係法令の定めに従って作成されているか、その計数が関係諸帳簿の計数と一致しているか、併せてこれらの決算諸表が、企業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかを審査した。

また、経営内容の推移を把握するために、各種の比較比率を求め決算内容を分析し、過年度の財政状態及び経営成績との比較検討を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表等は、それぞれ関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合して正確であり、当年度における経営成績と当年度末における財政状態を適正に表示しているものと認めた。

また、会計処理については、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、審査結果とその概要及び意見は次のとおりである。

下水道事業会計

1 業務の概要

(1) 業務の状況

下水道事業の正確な経営状況の把握、事業運営の効率化や健全化を図ることを目的として、令和2年度から公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業を含む。）に地方公営企業法の財務規定等を適用し、加えて令和6年度から農業集落排水事業及び浄化槽整備事業についても公営企業会計方式による運営が開始された。

下水道事業を取り巻く環境は、市民の節水意識の向上や節水機器の普及等により処理水量が減少傾向にあり、処理場の長寿命化対策や老朽化施設の更新等による資金需要の増大が見込まれるという厳しい経営環境にあるものの、安定した汚水処理に努めている。

対前年度の全事業及び各セグメントの業務の状況は、第1表及び第2表のとおりである。

全事業では、処理区域内人口は30,059人で、前年度に比べ732人（2.4%）減少している。

水洗化人口は21,671人で、前年度に比べ209人（1.0%）減少している。

有収率は96.4%で前年度と比べ2.1ポイント増加している。

第1表 全体業務の推移

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
					増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	30,059	30,791	31,601	△ 732	△ 2.4
処理区域内面積	ha	124,649	124,649	124,649	0	0.0
処理区域内人口	人	30,059	30,791	31,601	△ 732	△ 2.4
人口普及率	%	100.0	100.0	100.0	0	—
水洗化人口	人	21,671	21,880	22,258	△ 209	△ 1.0
水洗化率	%	72.1	71.1	70.4	1.0	—
年間総処理水量	m ³	2,248,211	2,334,719	2,318,556	△ 86,508	△ 3.7
年間有収水量	m ³	2,166,154	2,200,778	2,189,463	△ 34,624	△ 1.6
有収率	%	96.4	94.3	94.4	2.1	—
職員数	人	9	9	6	0	0

※1 人口普及率＝（処理区域内人口÷行政区域内人口）×100

2 水洗化率＝（水洗化人口÷処理区域内人口）×100

3 有収率＝（年間有収水量÷年間総処理水量）×100

第2表 セグメント別業務の推移

○公共下水道事業

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
					増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	30,059	30,791	31,601	△ 732	△ 2.4
処理区域内面積	ha	592	592	592	0	0.0
処理区域内人口	人	10,661	10,814	10,945	△ 153	△ 1.4
人口普及率	%	35.47	35.12	34.63	0.35	—
水洗化人口	人	10,119	10,266	10,399	△ 147	△ 1.4
水洗化率	%	94.9	94.9	95.0	△ 0.0	—
年間総処理水量	m ³	1,175,453	1,232,211	1,233,823	△ 56,758	△ 4.6
年間有収水量	m ³	1,137,869	1,163,322	1,164,234	△ 25,453	△ 2.2
有収率	%	96.8	94.4	94.4	2.4	—

○特定環境保全公共下水道事業

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
					増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	30,059	30,791	31,601	△ 732	△ 2.4
処理区域内面積	ha	135	135	135	0	0.0
処理区域内人口	人	1,784	1,803	1,835	△ 19	△ 1.1
人口普及率	%	5.93	5.86	5.81	0.07	—
水洗化人口	人	1,523	1,554	1,592	△ 31	△ 2.0
水洗化率	%	85.4	86.2	86.8	△ 0.8	—
年間総処理水量	m ³	211,833	228,614	225,440	△ 16,781	△ 7.3
年間有収水量	m ³	211,492	218,205	211,309	△ 6,713	△ 3.1
有収率	%	99.8	95.4	93.7	4.4	—

○農業集落排水事業

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
					増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	30,059	30,791	31,601	△ 732	△ 2.4
処理区域内面積	ha	178	178	178	0	0.0
処理区域内人口	人	4,562	4,641	4,770	△ 79	△ 1.7
人口普及率	%	15.18	15.07	15.09	0.10	—
水洗化人口	人	3,911	3,970	4,072	△ 59	△ 1.5
水洗化率	%	85.7	85.5	85.4	0.2	—
年間総処理水量	m ³	482,545	497,193	493,107	△ 14,648	△ 2.9
年間有収水量	m ³	438,413	442,550	447,734	△ 4,137	△ 0.9
有収率	%	90.9	89.0	90.8	1.8	—

○浄化槽整備事業

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
					増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	30,059	30,791	31,601	△ 732	△ 2.4
処理区域内面積	ha	123,744	123,744	123,744	0	0.0
処理区域内人口	人	13,052	13,533	14,051	△ 481	△ 3.6
人口普及率	%	43.42	43.95	44.46	△ 0.53	—
水洗化人口	人	6,118	6,090	6,195	28	0.5
水洗化率	%	46.9	45.0	44.1	1.9	—
年間総処理水量	m ³	378,380	376,701	366,186	1,679	0.4
年間有収水量	m ³	378,380	376,701	366,186	1,679	0.4
有収率	%	100.0	100.0	100.0	0.0	—

（２）建設改良工事等の状況（税込）

管路建設関係では、大量の不明水が流入する污水管（美湯ハイツ）対応のための庄原污水新庄幹線枝線管路整備工事 19,074,000 円（庄原処理区）や、栄町マンホールポンプ場 No. 1 ポンプ取替工事 2,030,600 円（庄原処理区）、昨年度からの繰越事業である東城污水 1 号幹線新丁 1 号中継ポンプ場改築工事 7,999,200 円（東城処理区）が実施されている。

処理場建設関係では、庄原市浄化センター No. 2－2 エアレーション装置インバータ更新工事 18,150,000 円（庄原処理区）のほか、ストックマネジメント計画に基づき、昨年度からの繰越事業である比和浄化センタースクリーンユニット他更新工事 32,705,200 円（比和处理区）及び比和浄化センター返送汚泥ポンプ更新工事 8,140,000 円（比和处理区）等が実施されている。

また、比和浄化センター汚泥脱水機他更新工事 54,666,700 円（比和处理区）等については、予算を繰り越し継続して令和 8 年度に実施することとしている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算現額 2,049,220 千円に対し、決算額 2,049,766,943 円（税込）である。

収入の主なものは、下水道使用料 476,545,919 円、他会計補助金（一般会計繰入金）802,405,000 円、長期前受金戻入 769,997,793 円である。

支出では予算現額 1,584,962 千円に対し、決算額 1,562,601,730 円（税込）で執行率 98.6%、不用額 22,360,270 円を生じている。

支出の主なものは、営業費用の処理場費 510,250,637 円、減価償却費 770,938,225 円、営業外費用の支払利息 94,554,274 円である。

第3表 収益的収支の状況

収 入

（単位：円、％）

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額対決算額	
			増 減 額	比 率
営業収益	476,032,000	476,806,839	774,839	100.2
下水道使用料	475,772,000	476,545,919	773,919	100.2
その他の営業収益	260,000	260,920	920	100.4
営業外収益	1,573,188,000	1,572,960,104	△ 227,896	100.0
受取利息	156,000	155,617	△ 383	99.8
他会計補助金	802,405,000	802,405,000	0	100.0
長期前受金戻入	769,998,000	769,997,793	△ 207	100.0
消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	0.0
雑収益	629,000	401,694	△ 227,306	63.9
特別利益	0	0	0	0.0
その他特別利益	0	0	0	0.0
合 計	2,049,220,000	2,049,766,943	546,943	100.0

支 出

（単位：円、％）

区 分	予算現額	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	執行率
営業費用	1,446,977,000	1,430,367,008	0	16,609,992	98.9
管渠費	67,002,000	63,621,192	0	3,380,808	95.0
処理場費	522,646,000	510,250,637	0	12,395,363	97.6
総 係 費	80,204,000	79,372,769	0	831,231	99.0
減価償却費	770,940,000	770,938,225	0	1,775	100.0
資産減耗費	6,185,000	6,184,185	0	815	100.0
営業外費用	110,793,000	107,543,322	0	3,249,678	97.1
支払利息	96,715,000	94,554,274	0	2,160,726	97.8
消費税及び地方消費税	13,334,000	12,245,100	0	1,088,900	91.8
雑 支 出	744,000	743,948	0	52	100.0
特別損失	24,692,000	24,691,400	0	600	100.0
過年度損益修正損	24,692,000	24,691,400	0	600	100.0
予備費	2,500,000	0	0	2,500,000	0.0
予 備 費	2,500,000	0	0	2,500,000	0.0
合 計	1,584,962,000	1,562,601,730	0	22,360,270	98.6

(2) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算現額 337,934 千円に対し、決算額 227,769,500 円（税込）である。

収入は、企業債借入れ 109,500,000 円、国庫補助金 43,117,000 円、県補助金 4,623,000 円、負担金 70,529,500 円（受益者負担金、工事負担金、一般会計負担金（繰入金））である。

支出では予算現額 843,401 千円に対し、決算額 731,909,266 円（税込）で、執行率 86.8%、不用額 9,148,734 円を生じている。

支出の主なものは、庄原污水新庄幹線枝線管路整備工事や庄原市浄化センターの機器更新工事等に係る建設改良費 194,647,077 円、企業債償還金 537,106,628 円である。

なお、令和8年度への繰越額 102,343 千円は、地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越分で、比和浄化センター他の改築更新工事の経費である。

収支の結果、504,139,766 円の収入不足額を生じているが、この不足額は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,996,700 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,596,094 円、当年度分損益勘定留保資金 7,124,617 円、公営企業会計適用債 7,400,000 円、繰越利益剰余金処分額 24,905,000 円及び当年度利益剰余金処分額 448,117,355 円で全額補てんされている。

第4表 資本的収支の状況

収 入

（単位：円、％）

区 分	予 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	予算現額	決 算 額	予算現額対決算額	
					増 減 額	比率
企業債	138,000,000	32,500,000	170,500,000	109,500,000	△ 61,000,000	64.2
国庫補助金	65,107,000	24,175,000	89,282,000	43,117,000	△ 46,165,000	48.3
県補助金	7,623,000	0	7,623,000	4,623,000	△ 3,000,000	60.6
負担金	70,529,000	0	70,529,000	70,529,500	500	100.0
受益者負担金	1,522,000	0	1,522,000	1,522,500	500	100.0
工事負担金	9,000,000	0	9,000,000	9,000,000	0	—
一般会計負担金	60,007,000	0	60,007,000	60,007,000	0	100.0
合 計	281,259,000	56,675,000	337,934,000	227,769,500	△ 110,164,500	67.4

支 出

（単位：円、％）

区 分	予 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	予算現額	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不 用 額	執行率
建設改良費	249,437,000	56,700,000	306,137,000	194,647,077	102,343,000	9,146,923	63.6
管路建設改良費	55,230,000	8,000,000	63,230,000	62,926,218	0	303,782	99.5
処理場建設改良	194,207,000	48,700,000	242,907,000	131,720,859	102,343,000	8,843,141	54.2
企業債償還金	537,108,000	0	537,108,000	537,106,628	0	1,372	100.0
企業債償還金	537,108,000	0	537,108,000	537,106,628	0	1,372	100.0
基金積立金	156,000	0	156,000	155,561	0	439	99.7
基金積立金	156,000	0	156,000	155,561	0	439	99.7
合 計	786,701,000	56,700,000	843,401,000	731,909,266	102,343,000	9,148,734	86.8

(3) 企業債（予算第6条）

企業債の借入は次のとおりで、予算に定められた範囲内で執行され、建設改良事業に充当されている。

第5表

（単位：円、％）

目 的	限 度 額	借 入 額	資 金 別	利 率	償 還
下水道事業	145,400,000	109,500,000	財務省財政融資資金	3.0	30年
		7,400,000	広島みどり信用金庫	2.37	10年
合 計	145,400,000	116,900,000	—	—	—

(4) 一時借入金（予算第7条）

借入限度額は300,000千円であるが、当年度中の借り入れはない。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第9条）

職員給与費以外への流用はなく、予算額の範囲内で執行されている。

第6表

（単位：円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	77,478,000	76,501,035	976,965	98.7

(6) 他会計からの補助金（予算第10条）

一般会計から高資本費対策に要する経費等に対して、補助金を次のとおり受け入れている。

第7表

（単位：円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	差 引 額	比 率
補 助 金	802,405,000	802,405,000	0	100.0

3 経営成績（損益計算書）

（１）損益の状況

当年度の経営成績は、当年度純利益 478,569,119 円を計上し、黒字決算となっている。

営業収益 433,477,139 円に対し、営業費用は 1,376,610,888 円で、差し引き 943,133,749 円の営業損失を生じており、前年度の営業損失に比べ 43,255,006 円（4.8%）収支が悪化している。主な要因は、維持管理費が増加したことによる営業損失の増加によるものである。

次に、営業外収益 1,572,960,104 円に対し、営業外費用は 126,565,836 円で、営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は 503,260,519 円で、前年度に比べ 3,248,972 円（0.6%）増加している。主な要因は、営業損失が増加したものの、他会計補助金等による営業外収益の増加によるものである。

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した当年度純利益は 478,569,119 円である。

当年度純利益と前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は 1,184,480,590 円で、前年度に比べ 67.8%増加している。

第 8 表 経営成績の推移

（単位：円、%）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	前 年 度 比 較	
						増 減 額	増減率
A 営業収益	433,477,139	440,439,135	285,971,298	289,810,675	287,961,110	△ 6,961,996	△ 1.6
B 営業費用	1,376,610,888	1,340,317,878	784,017,781	778,495,841	762,855,088	36,293,010	2.7
C 営業利益又は 営業損失A-B	△ 943,133,749	△ 899,878,743	△ 498,046,483	△ 488,685,166	△ 474,893,978	△ 43,255,006	4.8
D 営業外収益	1,572,960,104	1,509,043,533	648,495,903	651,259,877	574,256,721	63,916,571	4.2
E 営業外費用	126,565,836	109,153,243	67,623,553	73,460,841	81,106,624	17,412,593	16.0
F 経常利益又は 経常損失C+D-E	503,260,519	500,011,547	82,825,867	89,113,870	18,256,119	3,248,972	0.6
G 特別利益	0	395,479	0	0	0	△ 395,479	皆減
H 特別損失	24,691,400	6,200,897	0	0	0	18,490,503	298.2
I 当年度純利益 F+G-H	478,569,119	494,206,129	82,825,867	89,113,870	18,256,119	△ 15,637,010	△ 3.2
J 前年度繰越 利益剰余金	705,911,471	211,705,342	128,879,475	39,765,605	21,509,486	494,206,129	233.4
K その他未処分利 益剰余金変動額	0	0	0	0	0	0	—
L 当年度未処分 利益剰余金 I+J+K	1,184,480,590	705,911,471	211,705,342	128,879,475	39,765,605	478,569,119	67.8
M 総収益A+D+G	2,006,437,243	1,949,878,147	934,467,201	941,070,552	862,217,831	56,559,096	2.9
N 総費用B+E+H	1,527,868,124	1,455,672,018	851,641,334	851,956,682	843,961,712	72,196,106	5.0

(2) 収益の状況

営業収益は 433,477,139 円で、前年度に比べ 6,961,996 円 (1.6%) 減少している。主な要因は、有収水量の減少に伴った下水道使用料の減少によるものである。

営業外収益は 1,572,960,104 円で、前年度に比べ 63,916,571 円 (4.2%) 増加している。主な要因は、公共下水道事業の繰入金の配分見直しによる、他会計補助金の増加によるものである。

また、特別利益については、前年度発生した浄化槽整備事業の確定申告に伴う消費税還付金 395,479 円が無くなったため皆減となったものである。

第9表 収益の対前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	433,477,139	440,439,135	△ 6,961,996	△ 1.6
下水道使用料	433,223,575	440,214,731	△ 6,991,156	△ 1.6
その他の営業収益	253,564	224,404	29,160	13.0
営業外収益	1,572,960,104	1,509,043,533	63,916,571	4.2
受取利息	155,617	28,418	127,199	447.6
他会計補助金	802,405,000	727,578,000	74,827,000	10.3
長期前受金戻入	769,997,793	779,590,494	△ 9,592,701	△ 1.2
雑収益	401,694	1,846,621	△ 1,444,927	△ 78.2
特別利益	0	395,479	△ 395,479	皆減
その他特別利益	0	395,479	△ 395,479	皆減
合 計	2,006,437,243	1,949,878,147	56,559,096	2.9

(3) 費用の状況

営業費用は 1,376,610,888 円で、前年度に比べ 36,293,010 円 (2.7%) 増加している。主な要因は、維持管理費増に伴う処理場費の増加によるものである。

営業外費用は 126,565,836 円で、前年度に比べ 17,412,593 円 (16.0%) 増加している。主な要因は、公共下水道事業では起債償還に伴う支払利息が減少したものの、特定収入割合の増加に伴う控除対象外消費税の増加によるものである。

また、特別損失 24,691,400 円については、修正申告に伴う過年度損益修正損が発生したことにより増加したものである。

第10表 費用の対前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
営業費用	1,376,610,888	1,340,317,878	36,293,010	2.7
管渠費	57,837,904	52,954,692	4,883,212	9.2
処理場費	465,386,163	438,312,250	27,073,913	6.2
総係費	76,264,411	66,908,399	9,356,012	14.0
減価償却費	770,938,225	781,903,838	△ 10,965,613	△ 1.4
資産減耗費	6,184,185	238,699	5,945,486	2,490.8
営業外費用	126,565,836	109,153,243	17,412,593	16.0
支払利息	94,554,274	103,326,269	△ 8,771,995	△ 8.5
雑支出	32,011,562	5,826,974	26,184,588	449.4
特別損失	24,691,400	6,200,897	18,490,503	298.2
固定資産売却損	0	1,567,328	△ 1,567,328	皆減
過年度損益修正損	24,691,400	78,714	24,612,686	31,268.5
その他特別損失	0	4,554,855	△ 4,554,855	皆減
合 計	1,527,868,124	1,455,672,018	72,196,106	5.0

(4) 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は 862,412,000 円で、前年度に比べ 62,571,000 円 (7.8%) 増加している。主な要因は、「分流式公共下水道等に要する経費 (用地含む)」、「不明水の処理に要する経費」等が増加したことによるものである。

収益的収入と資本的収入を合わせた総収入 2,277,536,443 円に対する繰入金の占める割合は 37.9% となっている。

第11表 一般会計繰入金の内訳

(単位：円、%)

区 分			令和 7 年度	令和 6 年度	前 年 度 比 較		
					増 減 額	増減率	
基準 内繰入	収 益 的 収 入（営業外収益）		802,405,000	727,578,000	74,827,000	10.3	
	補 他 会 計 金 計	分 流 式 公 共 下 水 道 等 に 要 す る 経 費 （ 用 地 含 む ）	651,361,000	580,864,000	70,497,000	12.1	
		不 明 水 の 処 理 に 要 す る 経 費	10,701,000	0	10,701,000	皆増	
		高 資 本 費 対 策 に 要 す る 経 費	139,563,000	145,557,000	△ 5,994,000	△ 4.1	
		地 方 公 営 企 業 法 の 適 用 に 要 す る 経 費	203,000	163,000	40,000	24.5	
		下 水 道 事 業 債（特別措置分）の償還に 要 す る 経 費	337,000	454,000	△ 117,000	△ 25.8	
		児 童 手 当 に 要 す る 経 費	240,000	540,000	△ 300,000	△ 55.6	
		資 本 的 収 入		17,334,000	27,277,000	△ 9,943,000	△ 36.5
	一 般 会 計 金 計	分 流 式 公 共 下 水 道 等 に 要 す る 経 費 （ 用 地 含 む ）	3,238,000	14,312,000	△ 11,074,000	△ 77.4	
		地 方 公 営 企 業 法 の 適 用 に 要 す る 経 費	8,070,000	7,056,000	1,014,000	14.4	
		下 水 道 事 業 債（特別措置分）の償還に 要 す る 経 費	6,026,000	5,909,000	117,000	2.0	
		計		819,739,000 (36.0%)	754,855,000 (33.4%)	64,884,000	8.6
	基準 外繰入	資 本 的 収 入		42,673,000	44,986,000	△ 2,313,000	△ 5.1
負 担 金 計		一 般 会 計	建設改良費(職員人件費及び事務費含む)の 内、国県補助及び起債借入額を控除した額	42,673,000	44,986,000	△ 2,313,000	△ 5.1
計		42,673,000 (1.9%)	44,986,000 (2.0%)	△ 2,313,000	△ 5.1		
合 計			862,412,000 (37.9%)	799,841,000 (35.4%)	62,571,000	7.8	
総収入（収益的収入及び資本的収入）			2,277,536,443 (100.0%)	2,260,654,171 (100.0%)	16,882,272	0.7	

※決算額欄の括弧内の百分率の数値は、総収入に占める割合を示す。

4 財政状態（貸借対照表）

（１）資産の状況

資産は 22,136,932,434 円で、前年度に比べ 583,450,753 円（2.6%）減少している。

固定資産は 21,955,580,985 円で、前年度に比べ 597,704,392 円（2.7%）減少している。減価償却費による資産価値の減少によるものである。

流動資産は 181,351,449 円で、前年度に比べ 14,253,639 円（8.5%）増加している。主な要因は、純利益による現金預金の増加である。

なお、流動資産の未収金 79,106,967 円のうち、過年度未収金は 3,326,387 円で、前年度に比べ 286,466 円（9.4%）増加している。

第12表

（単位：円、%）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
過年度未収金	3,326,387	3,039,921	286,466	9.4
受益者負担金	0	118,300	△ 118,300	△ 100.0
下水道使用料	3,326,387	2,921,621	404,766	13.9

（２）負債の状況

負債は 19,594,502,790 円で、前年度に比べ 1,062,019,872 円（5.1%）減少している。

固定負債は 4,867,434,760 円で、前年度に比べ 416,267,532 円（7.9%）減少している。主な要因は、企業債残高が減少したことによるものである。

流動負債は 648,954,823 円で、前年度に比べ 12,764,479 円（2.0%）増加している。主な要因は未払金の増加によるものである。

繰延収益は 14,078,113,207 円で、前年度に比べ 658,516,819 円（4.5%）減少している。これは、長期前受金が減少したことによるものである。

（３）資本の状況

資本は 2,542,429,644 円で、前年度に比べ 478,569,119 円（23.2%）増加している。

資本金は 732,734,265 円で、前年度同額である。

剰余金は 1,809,695,379 円で、前年度に比べ 478,569,119 円（36.0%）増加している。主な要因は、当年度純利益の加算により、利益剰余金が増加したことによるものである。

第13表 比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	21,955,580,985	22,553,285,377	△ 597,704,392	△ 2.7
有形固定資産	21,672,366,672	22,270,226,625	△ 597,859,953	△ 2.7
投資その他の資産	283,214,313	283,058,752	155,561	0.1
流動資産	181,351,449	167,097,810	14,253,639	8.5
現金預金	103,221,095	78,468,642	24,752,453	31.5
未収金	79,106,967	88,974,958	△ 9,867,991	△ 11.1
貸倒引当金	△ 1,076,613	△ 445,790	△ 630,823	141.5
その他流動資産	100,000	100,000	0	0.0
資 産 合 計	22,136,932,434	22,720,383,187	△ 583,450,753	△ 2.6
固定負債	4,867,434,760	5,283,702,292	△ 416,267,532	△ 7.9
企業債	4,867,434,760	5,283,702,292	△ 416,267,532	△ 7.9
流動負債	648,954,823	636,190,344	12,764,479	2.0
企業債	533,167,532	537,106,628	△ 3,939,096	△ 0.7
未払金	108,786,016	92,935,716	15,850,300	17.1
引当金	6,897,000	6,048,000	849,000	14.0
その他流動負債	104,275	100,000	4,275	4.3
繰延収益	14,078,113,207	14,736,630,026	△ 658,516,819	△ 4.5
長期前受金	14,078,113,207	14,736,630,026	△ 658,516,819	△ 4.5
負 債 合 計	19,594,502,790	20,656,522,662	△ 1,062,019,872	△ 5.1
資本金	732,734,265	732,734,265	0	0.0
資本金	732,734,265	732,734,265	0	0.0
剰余金	1,809,695,379	1,331,126,260	478,569,119	36.0
資本剰余金	625,214,789	625,214,789	0	0.0
利益剰余金	1,184,480,590	705,911,471	478,569,119	67.8
資 本 合 計	2,542,429,644	2,063,860,525	478,569,119	23.2
負債資本合計	22,136,932,434	22,720,383,187	△ 583,450,753	△ 2.6

5 企業債

当年度の借入額 116,900,000 円を含む借入総額（発行総額）は 12,946,700,000 円で、当年度に 537,106,628 円を償還したことにより償還累計額 7,546,097,708 円となり、未償還残高は 5,400,602,292 円となっている。

また、当年度の企業債支払利息は 94,554,274 円で、企業債利息の残高は 635,157,209 円である。

第14表 企業債元金の推移

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
						増減額	増減率
借入額	116,900,000	115,100,000	95,100,000	132,300,000	50,100,000	1,800,000	1.6
償還額	537,106,628	557,637,611	357,983,920	355,444,235	354,736,817	△ 20,530,983	△ 3.7
未償還残高	5,400,602,292	5,820,808,920	3,805,135,852	4,068,019,772	4,291,164,007	△ 420,206,628	△ 7.2

※令和6年度で未償還残高が大きく増えているのは農業集落排水事業と浄化槽整備事業の会計統合を行ったため

第15表 企業債利息の推移

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
						増減額	増減率
支払利息	94,554,274	103,326,269	67,473,575	73,383,057	81,041,311	△ 8,771,995	△ 8.5
利息残高	635,157,209	665,617,164	441,435,304	482,475,082	518,700,687	△ 30,459,955	△ 4.6

6 キャッシュ・フローの状況

当年度における下水道事業会計の現金預金は、期末残高 103,221,095 円となり、期首残高と比べて、24,752,453 円増加している。

業務活動によるキャッシュ・フローは 515,989,215 円で前年度に比べ 58,285,361 円増加、投資活動によるキャッシュ・フローは△71,030,134 円で、前年度に比べ 37,241,729 円増加、財務活動によるキャッシュ・フローは△420,206,628 円で、前年度に比べ 81,089,098 円増加しており、これにより当年度における下水道事業会計の現金預金は、期末残高 103,221,095 円となり、期首残高と比べて 24,752,453 円増加している。

第16表 比較キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	前 年 度 比 較
			増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	478,569,119	494,206,129	△ 15,637,010
減価償却費	770,938,225	781,903,838	△ 10,965,613
資産減耗費	6,184,185	238,699	5,945,486
固定資産除却費		0	0
固定資産売却損		1,567,328	△ 1,567,328
貸倒損失		0	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	630,823	△ 25,596	656,419
賞与引当金等の増減額（△は減少）	744,000	1,506,000	△ 762,000
長期前受金戻入額	△ 769,997,793	△ 779,590,494	9,592,701
受取利息	△ 155,617	△ 28,418	△ 127,199
支払利息	94,554,274	103,326,269	△ 8,771,995
破産更生債権等の増減額（△は増加）	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	9,918,991	△ 28,178,359	38,097,350
未払金の増減額（△は減少）	18,997,390	△ 6,076,120	25,073,510
前払金の増減額（△は増加）	0	0	0
その他流動負債の増減額（△は増加）	4,275	0	4,275
小 計	610,387,872	568,849,276	41,538,596
利息及び配当金の受取額	155,617	28,418	127,199
利息の支払額	△ 94,554,274	△ 111,173,840	16,619,566
計	515,989,215	457,703,854	58,285,361
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 182,304,547	△ 248,641,217	66,336,670
固定資産の売却による収入		1,140,600	△ 1,140,600
基金積み立てによる支出	△ 155,561	△ 28,392	△ 127,169
国庫補助金等による収入	111,429,974	139,257,146	△ 27,827,172
計	△ 71,030,134	△ 108,271,863	37,241,729
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	116,900,000	115,100,000	1,800,000
企業債の償還による支出	△ 537,106,628	△ 616,395,726	79,289,098
計	△ 420,206,628	△ 501,295,726	81,089,098
資金増加額	24,752,453	△ 151,863,735	176,616,188
資金期首残高	78,468,642	230,332,377	△ 151,863,735
資金期末残高	103,221,095	78,468,642	24,752,453

7 経営分析比率

当年度の経営分析比率について、主なものは次のとおりである。

(※決算審査資料第5表参照)

(1) 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合で、高いほど経営の健全性が高いとされている。前年度に比べ1.2ポイント増加し75.1%となっている。

(2) 固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は、固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に数値は100%以下であることが望ましいとされている。前年度に比べ0.1ポイント増加し102.2%となっている。

(3) 流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、事業の安定性を見るうえで、企業の支払能力がどういう状態にあるかを示す指標である。この比率が高いほど債務の支払いに十分な流動資産を持つことになる。前年度に比べ1.6ポイント増加し27.9%となっている。

(4) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標であり、施設の老朽化の度合を表す。前年度に比べ1.7ポイント増加し47.9%となっている。

(5) 営業収支比率

営業収支比率は、営業収益と営業費用を比較し、収益性を見るための指標の1つであり、数値は100%以上かつ高いほど良好といえる。前年度に比べ1.4ポイント減少し31.5%となっている。

(6) 経常収支比率

経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合で、経営の健全性を示す指標であり、数値は100%以上かつ高いほど良好といえる。前年度に比べ1.0ポイント減少し133.5%となっている。

(7) 経費回収率

経費回収率は、汚水処理に要した費用に対する使用料による回収程度を示す指標であり、数値は100%以上であれば汚水処理に係る費用が使用料収入により賄われていることになる。前年度に比べ9.3ポイント減少し67.7%となっている。

む す び

当年度も、河川等の公共用水域の水質保全や公衆衛生の向上を図るため、下水道施設の維持管理や建設改良により、安定した下水道事業の運営に努めているところである。

経営成績について、営業収益は4億3,347万7千円、営業費用は13億7,661万円で、9億4,313万3千円の営業損失となっている。

営業外収益は15億7,296万円、営業外費用は1億2,656万6千円で、経常利益は5億326万1千円となっている。

また、特別利益は0円、特別損失は2,469万1千円となっており、結果、4億7,856万9千円の当年度純利益となっている。

建設改良状況については、大量の不明水流入に対する污水管更生工事や各処理区における老朽化機器の更新工事等に取り組んだところである。

近年、大規模な自然災害や老朽化に起因する下水道施設の破損事故等が全国で発生していることから、今後とも施設や機器の災害等への対策に努められたい。

下水道事業を取り巻く経営環境は、水洗化人口の減少等により下水道使用料の大幅な増加が見込めない一方で、老朽化した施設の改修・改善に加え、近年の物価高騰の影響等から、より一層厳しさを増していくものと予想される。

こうした状況の中で、経費回収率の向上に向け経営計画に則り、債権管理も含め、持続的に安定した事業運営に取り組まれたい。

下水道事業会計 決算審査資料

資 料 目 次

第1表	下水道事業予算決算対照表（損益取引の部）	20～21
第2表	下水道事業予算決算対照表（資本取引の部）	22～23
第3表	比較損益計算書	24
第4表	比較貸借対照表	25
第5表	下水道事業分析比率表	26～27
第6表	企業債償還元金及び利子所要額表	28

第 1 表

下水道事業予算決算対照表（損益取引の部）

収 入

区 分	予 算 現 額	令和7年度決算額	構 成 比 率
		税 込	
営 業 収 益	476,032,000	476,806,839	23.3
1 下水道使用料	475,772,000	476,545,919	23.2
2 その他営業収益	260,000	260,920	0.0
営 業 外 収 益	1,573,188,000	1,572,960,104	76.7
1 受取利息	156,000	155,617	0.0
2 他会計補助金	802,405,000	802,405,000	39.1
3 長期前受金戻入	769,998,000	769,997,793	37.6
4 消費税及び地方消費税還付金	0	0	0.0
5 雑収益	629,000	401,694	0.0
特 別 利 益	0	0	0.0
1 その他特別利益	0	0	0.0
収 益 合 計	2,049,220,000	2,049,766,943	100.0

支 出

区 分	予 算 現 額	令和7年度決算額	構成 比率	地方公営企業法第26条 第2項の規定による繰越額
		税 込		
営 業 費 用	1,446,977,000	1,430,367,008	91.5	0
1 管 渠 費	67,002,000	63,621,192	4.1	0
2 処理場費	522,646,000	510,250,637	32.7	0
3 総 係 費	80,204,000	79,372,769	5.1	0
4 減価償却費	770,940,000	770,938,225	49.3	0
5 資産減耗費	6,185,000	6,184,185	0.4	0
営 業 外 費 用	110,793,000	107,543,322	6.9	0
1 支払利息	96,715,000	94,554,274	6.1	0
2 消費税及び地方消費税	13,334,000	12,245,100	0.8	0
3 雑支出	744,000	743,948	0.0	0
特 別 損 失	24,692,000	24,691,400	1.6	0
1 固定資産売却損	0	0	0.0	0
2 過年度損益修正損	24,692,000	24,691,400	1.6	0
3 その他特別損失	0	0	0.0	0
予 備 費	2,500,000	0	0.0	0
費 用 合 計	1,584,962,000	1,562,601,730	100.0	0
収 支 差 引 額	464,258,000	487,165,213	-	-
合 計	2,049,220,000	2,049,766,943	-	

(単位:円、%)

予算現額対決算額		令和6年度決算額	令和6年度比較	
増 減	比 率	税 込	増 減	比 較
774,839	100.2	484,468,034	△ 7,661,195	98.4
773,919	100.2	484,236,190	△ 7,690,271	98.4
920	100.4	231,844	29,076	112.5
△ 227,896	100.0	1,517,521,598	55,438,506	103.7
△ 383	99.8	28,418	127,199	547.6
0	100.0	727,578,000	74,827,000	110.3
△ 207	100.0	779,590,494	△ 9,592,701	98.8
0	—	8,497,033	△ 8,497,033	皆減
△ 227,306	63.9	1,827,653	△ 1,425,959	22.0
0	—	395,479	△ 395,479	皆減
0	—	395,479	△ 395,479	皆減
546,943	100.0	2,002,385,111	47,381,832	102.4

(単位:円、%)

不 用 額	執行率	令和6年度決算額	令和6年度比較	
		税 込	増 減	比 較
16,609,992	98.9	1,390,646,070	39,720,938	102.9
3,380,808	95.0	58,249,746	5,371,446	109.2
12,395,363	97.6	480,544,878	29,705,759	106.2
831,231	99.0	69,708,909	9,663,860	113.9
1,775	100.0	781,903,838	△ 10,965,613	98.6
815	100.0	238,699	5,945,486	2,590.8
3,249,678	97.1	103,327,444	4,215,878	104.1
2,160,726	97.8	103,326,269	△ 8,771,995	91.5
1,088,900	—	0	12,245,100	皆増
52	100.0	1,175	742,773	63,314.7
600	100.0	6,208,768	18,482,632	397.7
0	—	1,567,328	△ 1,567,328	皆減
600	100.0	86,585	24,604,815	28,516.9
0	—	4,554,855	△ 4,554,855	皆減
2,500,000	0.0	0	0	—
22,360,270	98.6	1,500,182,282	62,419,448	104.2
—	—	502,202,829	—	—
—	—	2,002,385,111	47,381,832	102.4

第 2 表

下水道事業予算決算対照表（資本取引の部）

収 入

区 分	予 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係る 財源充当額	予算現額	令和7年度 決算額	構成 比率
資 本 的 収 入	281,259,000	56,675,000	337,934,000	227,769,500	31.1
1 企 業 債	138,000,000	32,500,000	170,500,000	109,500,000	15.0
2 国 庫 補 助 金	65,107,000	24,175,000	89,282,000	43,117,000	5.9
3 県 補 助 金	7,623,000	0	7,623,000	4,623,000	0.6
4 負 担 金	70,529,000	0	70,529,000	70,529,500	9.6
5 固定資産売却代金	0	0	0	0	0.0
収 入 不 足 補 て ん 財 源	505,442,000	－	505,442,000	504,139,766	68.9
1 過年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	0	－	0	7,996,700	1.1
2 引 継 金	0	－	0	0	0.0
3 当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	13,079,000	－	13,079,000	8,596,094	1.2
4 繰越工事資金	0	－	0	0	0.0
5 当年度分損益勘定留保資金	7,127,000	－	7,127,000	7,124,617	1.0
6 公営企業会計適用債	7,400,000	－	7,400,000	7,400,000	1.0
7 繰越利益剰余金処分額	24,905,000	－	24,905,000	24,905,000	3.4
8 当年度利益剰余金処分額	452,931,000	－	452,931,000	448,117,355	61.2
合 計	786,701,000	56,675,000	843,376,000	731,909,266	100.0

支 出

区 分	予 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	予算現額	令和7年度 決算額	構成 比率
資 本 的 支 出	786,701,000	56,700,000	843,401,000	731,909,266	100.0
1 建 設 改 良 費	249,437,000	56,700,000	306,137,000	194,647,077	26.6
2 固定資産購入費	0	0	0	0	0.0
3 企 業 債 償 還 金	537,108,000	0	537,108,000	537,106,628	73.4
4 基 金 積 立 金	156,000	0	156,000	155,561	0.0
合 計	786,701,000	56,700,000	843,401,000	731,909,266	100.0

(単位:円、%)

予算現額対決算額		令和6年度 決算額	令和6年度比較			
増	減		比率	増	減	比較
	△ 110,164,500	67.4	258,269,060		△ 30,499,560	88.2
	△ 61,000,000	64.2	109,800,000		△ 300,000	99.7
	△ 46,165,000	48.3	52,534,000		△ 9,417,000	82.1
	△ 3,000,000	60.6	3,338,000		1,285,000	138.5
	500	100.0	91,342,400		△ 20,812,900	77.2
	0	—	1,254,660		△ 1,254,660	皆減
	△ 1,302,234	99.7	509,048,223		△ 4,908,457	99.0
	7,996,700	—	0		7,996,700	皆増
	0	—	11,024,400		△ 11,024,400	皆減
	△ 4,482,906	—	0		8,596,094	皆増
	0	—	0		0	—
	△ 2,383	100.0	4,119,371		3,005,246	173.0
	0	100.0	5,300,000		2,100,000	139.6
	0	100.0	9,550,000		15,355,000	260.8
	△ 4,813,645	98.9	479,054,452		△ 30,937,097	93.5
	△ 111,466,734	86.8	767,317,283		△ 35,408,017	95.4

(単位:円、%)

地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不 用 額	執行率	令和6年度 決算額	令和6年度比較	
				増 減	比較
102,343,000	9,148,734	86.8	767,317,283	△ 35,408,017	95.4
102,343,000	9,146,923	63.6	209,327,880	△ 14,680,803	93.0
0	0	—	323,400	△ 323,400	皆減
0	1,372	100.0	557,637,611	△ 20,530,983	96.3
0	439	99.7	28,392	127,169	547.9
102,343,000	9,148,734	86.8	767,317,283	△ 35,408,017	95.4

第3表

比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	令和7年度			令和6年度			令和5年度			令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率
下水道使用料	433,223,575	21.6	146.2	440,214,731	22.6	148.6	285,434,246	30.5	96.4	289,525,485	30.8	97.7	287,734,894	33.4	97.1	296,239,272	31.9	100.0
その他営業収益	253,564	0.0	116.9	224,404	0.0	103.5	537,052	0.1	247.6	285,190	0.0	131.5	226,216	0.0	104.3	216,897	0.0	100.0
営業収益合計	433,477,139	21.6	146.2	440,439,135	22.6	148.6	285,971,298	30.6	96.5	289,810,675	30.8	97.8	287,961,110	33.4	97.1	296,456,169	31.9	100.0
管渠費	57,837,904	3.8	208.3	52,954,692	3.6	190.7	36,007,230	4.2	129.7	30,331,632	3.6	109.3	29,302,103	3.5	105.5	27,762,779	3.1	100.0
処理場費	465,386,163	30.5	229.6	438,312,250	30.1	216.3	217,775,759	25.6	107.5	216,676,390	25.4	106.9	201,423,616	23.9	99.4	202,663,828	22.3	100.0
総係費	76,264,411	5.0	206.7	66,908,399	4.6	181.3	37,282,965	4.4	101.0	35,426,396	4.2	96.0	36,623,224	4.3	99.2	36,901,147	4.1	100.0
減価償却費	770,938,225	50.5	159.6	781,903,838	53.7	161.8	486,563,895	57.1	100.7	488,974,863	57.4	101.2	490,703,222	58.1	101.6	483,124,943	53.2	100.0
資産減耗費	6,184,185	0.4	34.8	238,699	0.0	1.3	6,387,932	0.8	36.0	7,086,560	0.8	39.9	4,802,923	0.6	27.0	17,764,865	2.0	100.0
営業費用合計	1,376,610,888	90.1	179.2	1,340,317,878	92.1	174.5	784,017,781	92.1	102.1	778,495,841	91.4	101.3	762,855,088	90.4	99.3	768,217,562	84.6	100.0
営業損失	△ 943,133,749	-	199.9	△ 899,878,743	-	190.7	△ 498,046,483	-	105.6	△ 488,685,166	-	103.6	△ 474,893,978	-	100.7	△ 471,761,393	-	100.0
受取利息	155,617	0.0	-	28,418	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
他会計補助金	802,405,000	40.0	631.4	727,578,000	37.3	572.5	159,456,000	17.1	125.5	157,708,000	16.8	124.1	81,374,000	9.4	64.0	127,085,000	13.7	100.0
長期前受金戻入	769,997,793	38.4	153.7	779,590,494	40.0	155.6	488,815,358	52.3	97.6	492,888,855	52.4	98.4	492,787,620	57.2	98.4	500,889,808	53.9	100.0
雑収益	401,694	0.0	-	1,846,621	0.1	-	224,545	0.0	-	663,022	0.1	-	95,101	0.0	-	0	0.0	-
営業外収益合計	1,572,960,104	78.4	250.5	1,509,043,533	77.4	262.8	648,495,903	69.4	103.3	651,259,877	69.2	103.7	574,256,721	66.6	91.4	627,974,808	67.6	100.0
支払利息	94,554,274	6.2	107.5	103,326,269	7.1	117.5	67,473,575	7.9	76.7	73,388,580	8.6	83.4	81,041,311	9.6	92.2	87,944,177	9.7	100.0
雑支出	32,011,562	2.1	-	5,826,974	0.4	-	149,978	0.0	-	72,261	0.0	-	65,313	0.0	-	0	0.0	-
営業外費用合計	126,565,836	8.3	143.9	109,153,243	7.5	124.1	67,623,553	7.9	76.9	73,460,841	8.6	83.5	81,106,624	9.6	92.2	87,944,177	9.7	100.0
経常利益	503,260,519	-	737.2	500,011,547	-	732.4	82,825,867	-	121.3	89,113,870	-	130.5	18,256,119	-	26.7	68,269,238	-	100.0
その他特別利益	0	0.0	0.0	395,479	0.0	8.2	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	4,829,609	0.5	100.0
特 別 利 益	0	0.0	0.0	395,479	0.0	8.2	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	4,829,609	0.5	100.0
固定資産売却損	0	0.0	-	1,567,328	0.1	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
過年度損益修正損	24,691,400	1.6	1,505,573.2	78,714	0.0	4,799.6	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,640	0.0	100.0
その他特別損失	0	0.0	0.0	4,554,855	0.3	8.8	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	51,587,721	5.7	100.0
特 別 損 失	24,691,400	1.6	47.9	6,200,897	0.4	12.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	51,589,361	5.7	100.0
当年度純利益	478,569,119	-	2,224.9	494,206,129	-	2,297.6	82,825,867	-	385.1	89,113,870	-	414.3	18,256,119	-	84.9	21,509,486	-	100.0

注) すう勢比率は、令和2年度を100として算定している。

第 4 表

比 較 貸 借 対 照 表

(単位:円、%)

科 目	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		
	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率
土地	1,056,340,796	4.8	105.2	1,056,340,796	4.6	105.2	1,004,185,120	6.9	100.0	1,004,185,120	6.8	100.0	1,004,185,120	6.7	100.0	1,004,185,120	6.4	100.0
建物	1,036,921,836	4.7	116.8	1,069,759,077	4.7	120.5	810,665,665	5.6	91.3	836,263,084	5.7	94.2	861,860,503	5.7	97.1	887,481,895	5.7	100.0
構築物	17,791,305,733	80.4	149.1	18,303,221,762	80.6	153.4	11,023,194,145	75.7	92.4	11,325,833,469	76.7	94.9	11,626,513,149	77.4	97.5	11,929,880,897	76.5	100.0
機械及び装置	1,741,655,127	7.9	118.1	1,791,241,422	7.9	121.5	1,462,172,940	10.0	99.1	1,400,874,285	9.5	95.0	1,389,397,243	9.2	94.2	1,474,847,689	9.5	100.0
車両運搬具	302,476	0.0	617.3	511,884	0.0	1,044.7	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	48,997	0.0	100.0
工具器具備品	1,294,384	0.0	88.8	1,071,684	0.0	73.5	1,215,464	0.0	83.4	1,098,844	0.0	75.4	1,278,124	0.0	87.7	1,457,404	0.0	100.0
建設仮勘定	44,546,320	0.2	105.7	48,080,000	0.2	114.1	32,578,000	0.2	77.3	55,900,728	0.4	132.7	30,300,728	0.2	71.9	42,139,728	0.3	100.0
破産更生債権等	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	47,760,871	0.3	100.0	47,760,871	0.3	100.0	47,760,871	0.3	100.0
貸倒引当金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	△ 47,760,871	△ 0.3	100.0	△ 47,760,871	△ 0.3	100.0	△ 47,760,871	△ 0.3	100.0
基金	283,214,313	1.3	—	283,058,752	1.2	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
固定資産合計	21,955,580,985	99.2	143.1	22,553,285,377	99.3	147.0	14,334,011,334	98.5	93.4	14,624,155,530	99.0	95.3	14,913,534,867	99.3	97.2	15,340,041,730	98.4	100.0
現金預金	103,221,095	0.5	48.5	78,468,642	0.3	36.9	188,254,101	1.3	88.5	87,994,633	0.6	41.4	78,618,201	0.5	37.0	212,682,020	1.4	100.0
未収金	79,106,967	0.4	229.0	88,974,958	0.4	257.6	30,871,715	0.2	89.4	31,885,392	0.2	92.3	33,829,802	0.2	97.9	34,540,339	0.2	100.0
貸倒引当金	△ 1,076,613	△ 0.0	420.0	△ 445,790	△ 0.0	173.9	△ 471,386	△ 0.0	183.9	△ 303,249	△ 0.0	118.3	△ 388,875	△ 0.0	151.7	△ 256,333	-0.0	100.0
前払金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	32,113,600	0.2	—	0	0.0	—	0	0.0	—
その他 流動資産	100,000	0.0	100.0	100,000	0.0	100.0	100,000	0.0	100.0	100,000	0.0	100.0	100,000	0.0	100.0	100,000	0.0	100.0
流動資産合計	181,351,449	0.8	73.4	167,097,810	0.7	67.6	218,754,430	1.5	88.5	151,790,376	1.0	61.4	112,159,128	0.7	45.4	247,066,026	1.6	100.0
資産合計	22,136,932,434	100.0	142.0	22,720,383,187	100.0	145.8	14,552,765,764	100.0	93.4	14,775,945,906	100.0	94.8	15,025,693,995	100.0	96.4	15,587,107,756	100.0	100.0
企業債(固定)	4,867,434,760	22.0	114.8	5,283,702,292	23.3	124.6	3,451,887,876	23.7	81.4	3,710,035,852	25.1	87.5	3,935,719,772	26.2	92.8	4,241,064,007	27.2	100.0
企業債(流動)	533,167,532	2.4	150.3	537,106,628	2.4	151.4	353,247,976	2.4	99.6	357,983,920	2.4	100.9	355,444,235	2.4	100.2	354,736,817	2.3	100.0
未払金	108,786,016	0.5	50.9	92,935,716	0.4	43.5	161,007,713	1.1	75.3	78,752,078	0.5	36.8	69,315,940	0.5	32.4	213,857,776	1.4	100.0
前受金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	12,100,000	0.1	—	0	0.0	—	0	0.0	—
引当金	6,897,000	0.0	186.2	6,048,000	0.0	163.2	3,231,000	0.0	87.2	3,188,000	0.0	86.0	3,744,000	0.0	101.1	3,705,000	0.0	100.0
その他 流動負債	104,275	0.0	104.3	100,000	0.0	100.0	100,000	0.0	100.0	100,000	0.0	100.0	100,000	0.0	100.0	100,000	0.0	100.0
長期前受金	14,078,113,207	63.6	144.8	14,736,630,026	64.9	151.6	9,343,202,590	64.2	96.1	9,456,523,314	64.0	97.3	9,593,221,176	63.8	98.7	9,723,751,403	62.4	100.0
負債合計	19,594,502,790	88.5	134.8	20,656,522,662	90.9	142.1	13,312,677,155	91.5	91.6	13,618,683,164	92.2	93.7	13,957,545,123	92.9	96.0	14,537,215,003	93.3	100.0
固有資本金	732,734,265	3.3	167.0	732,734,265	3.2	167.0	438,679,505	3.0	100.0	438,679,505	3.0	100.0	438,679,505	2.9	100.0	438,679,505	2.8	100.0
資本金合計	732,734,265	3.3	167.0	732,734,265	3.2	167.0	438,679,505	3.0	100.0	438,679,505	3.0	100.0	438,679,505	2.9	100.0	438,679,505	2.8	100.0
国庫補助金	489,509,425	2.2	100.5	489,509,425	2.2	100.5	486,880,066	3.3	100.0	486,880,066	3.3	100.0	486,880,066	3.2	100.0	486,880,066	3.1	100.0
県補助金	29,553,266	0.1	13,230.0	29,553,266	0.1	13,230.0	223,381	0.0	100.0	223,381	0.0	100.0	223,381	0.0	100.0	223,381	0.0	100.0
その他 資本剰余金	0	0.0	—	0	0.0	0.0	102,600,315	0.7	100.0	102,600,315	0.7	100.0	102,600,315	0.7	100.0	102,600,315	0.7	100.0
負担金	106,152,098	0.5	—	106,152,098	0.5	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
資本剰余金合計	625,214,789	2.8	106.0	625,214,789	2.8	106.0	589,703,762	4.1	100.0	589,703,762	4.0	100.0	589,703,762	3.9	100.0	589,703,762	3.8	100.0
当年度未処分 利益剰余金	1,184,480,590	5.4	5,506.8	705,911,471	3.1	3,281.9	211,705,342	1.5	984.2	128,879,475	0.9	599.2	39,765,605	0.3	184.9	21,509,486	0.1	100.0
利益剰余金合計	1,184,480,590	5.4	5,506.8	705,911,471	3.1	3,281.9	211,705,342	1.5	984.2	128,879,475	0.9	599.2	39,765,605	0.3	184.9	21,509,486	0.1	100.0
剰余金合計	1,809,695,379	8.2	296.1	1,331,126,260	5.9	217.8	801,409,104	5.5	131.1	718,583,237	4.9	117.6	629,469,367	4.2	103.0	611,213,248	3.9	100.0
資本合計	2,542,429,644	11.5	242.2	2,063,860,525	9.1	196.6	1,240,088,609	8.5	118.1	1,157,262,742	7.8	110.2	1,068,148,872	7.1	101.7	1,049,892,753	6.7	100.0
負債資本合計	22,136,932,434	100.0	142.0	22,720,383,187	100.0	145.8	14,552,765,764	100.0	93.4	14,775,945,906	100.0	94.8	15,025,693,995	100.0	96.4	15,587,107,756	100.0	100.0

注) すう勢比率は、令和2年度を100として算定している。

第 5 表

下水道事業分析比率表

分 析 項 目		算 定 方 式		令和7年度
1	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産 } 21,955,580,985}{\text{総資産 } 22,136,932,434} \times 100$		99.2
2	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益 } 16,620,542,851}{\text{総資本 } 22,136,932,434} \times 100$		75.1
3	固定資産対長期 資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産 } 21,955,580,985}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益 } 21,487,977,611} \times 100$		102.2
4	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産 } 21,955,580,985}{\text{資本金+剰余金+繰延収益 } 16,620,542,851} \times 100$		132.1
5	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産 } 181,351,449}{\text{流動負債 } 648,954,823} \times 100$		27.9
6	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益 } 433,477,139}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2 \quad 22,428,657,811}$		0.02
7	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益 } 433,477,139}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2 \quad 22,254,433,181}$		0.02
8	有形固定資産減価 償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額 } 18,892,619,776}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 } 39,464,099,332} \times 100$		47.9
9	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益 } 433,477,139}{\text{営業費用-受託工事費用 } 1,376,610,888} \times 100$		31.5
10	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益+営業外収益-受託工事収益 } 2,006,437,243}{\text{営業費用+営業外費用-受託工事費用 } 1,503,176,724} \times 100$		133.5
11	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益 } 2,006,437,243}{\text{総費用 } 1,527,868,124} \times 100$		131.3
12	経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料 } 433,224,000}{\text{污水处理費 } 640,203,000} \times 100$		67.7

注) 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

2 総資本＝負債＋資本

(単位:%、回、円)

比 率					説 明
令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
99.3	98.5	99.0	99.3	98.4	この比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。
73.9	72.7	71.8	71.0	69.1	この比率が高いほど経営の健全性が高い。
102.1	102.1	102.1	102.2	102.2	この比率が低いほど安全性が高く、100%以下であることが望ましい。
134.2	135.4	137.8	139.9	142.4	100%以下が望ましいが、企業債に依存するので高率になりやすい。
26.3	42.3	33.6	26.2	43.2	この比率が高いほど支払能力があるとされている。
0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するもので多い方が良い。
0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものであり多い方が良い。
46.2	45.6	44.2	42.8	42.2	償却対象有形固定資産について、帳簿原価に対する減価償却済額の割合を示す。
32.9	36.5	37.2	37.7	38.6	数値は100%以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。
134.5	109.7	110.5	102.2	108.0	数値は100%以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。
134.0	109.7	110.5	102.2	102.4	収益と費用の相対的な関連を示すものであり、100%以上が望ましい。
77.0	97.6	98.2	98.5	99.0	汚水処理に要した費用に対する使用料による回収程度を示す。

第 6 表

企業債償還元金及び利子所要額表

(単位:円)

年度 別	各年度末未償還元金	各 年 度 償 還 元 利 所 要 額		
		元 金	利 子	計
7	5,400,602,292	537,106,628	94,554,274	631,660,902
8	4,867,434,760	533,167,532	87,917,710	621,085,242
9	4,350,751,991	516,682,769	78,607,091	595,289,860
10	3,864,692,944	486,059,047	69,578,847	555,637,894
11	3,391,353,947	473,338,997	60,984,235	534,323,232
12	2,968,481,334	422,872,613	52,896,883	475,769,496
13	2,572,066,339	396,414,995	45,557,278	441,972,273
14	2,201,200,932	370,865,407	38,520,017	409,385,424
15	1,883,484,213	317,716,719	32,046,670	349,763,389
16	1,620,718,882	262,765,331	26,406,728	289,172,059
17	1,406,780,006	213,938,876	21,997,535	235,936,411
18	1,219,896,723	186,883,283	18,428,754	205,312,037
19	1,054,645,117	165,251,606	15,492,948	180,744,554
20	911,134,700	143,510,417	13,000,119	156,510,536
21	791,355,485	119,779,215	10,999,266	130,778,481
22	687,250,150	104,105,335	9,456,937	113,562,272
23	599,017,512	88,232,638	8,226,148	96,458,786
24	509,772,062	89,245,450	7,208,258	96,453,708
25	445,225,413	64,546,649	6,268,108	70,814,757
26	385,678,291	59,547,122	5,613,918	65,161,040
27	329,339,938	56,338,353	5,020,531	61,358,884
28	276,230,984	53,108,954	4,453,796	57,562,750
29	226,427,435	49,803,549	3,889,295	53,692,844
30	178,222,610	48,204,825	3,332,540	51,537,365
31	131,626,271	46,596,339	2,785,639	49,381,978
32	91,940,196	39,686,075	2,241,099	41,927,174
33	62,358,807	29,581,389	1,713,420	31,294,809
34	36,135,234	26,223,573	1,223,161	27,446,734
35	16,959,088	19,176,146	761,518	19,937,664
36	6,119,176	10,839,912	390,738	11,230,650
37	0	6,119,176	138,022	6,257,198

国民健康保険病院事業会計

1 業務の概要

(1) 業務の状況

当年度は、令和5年4月から5年間の計画期間で、「第3期庄原市立西城市民病院経営強化プラン」に基づき、目標達成に向け、職員一丸となって経営改善に努めている。

令和3年度以降の業務の推移は第1表のとおりであり、入院・外来延患者数は48,799人で、前年度に比べ1,192人(2.4%)減少している。

介護サービス事業所延利用者数は11,852人で、前年度に比べ962人(7.5%)減少し、介護老人保健施設延利用者数は17,504人で、前年度に比べ192人(1.1%)減少している。

職員数は118人で、前年度と変更がない。

第1表 業務の推移

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
							増 減	増減率(%)
病 床 数	床	54	54	54	54	54	0	0.0
入院・外来延患者数	人	48,799	49,991	50,537	51,402	50,607	△ 1,192	△ 2.4
入 院 延患者数	年 間	15,407	15,620	15,990	15,494	16,008	△ 213	△ 1.4
	1 日 平 均	42.2	42.8	43.7	42.4	43.9	△ 0.6	△ 1.4
外 来 延患者数	年 間	33,392	34,371	34,547	35,908	34,599	△ 979	△ 2.8
	1 日 平 均	138.0	141.4	142.2	147.2	143.0	△ 3.4	△ 2.4
病 床 利 用 率	%	78.2	79.2	80.9	78.6	81.2	△ 1.0	-
平均在院日数(一般病床)	日	19.8	19.5	19.5	19.2	19.2	0.3	1.5
平 均 通 院 回 数	回	21.6	19.2	18.6	22.5	21.8	2.4	12.5
健 診 者 数	人	1,254	1,304	1,278	1,272	1,294	△ 50	△ 3.8
老人介護支援センター西城延利用者数	人	173	177	236	222	300	△ 4	△ 2.3
介護サービス事業所延利用者数	人	11,852	12,814	13,700	13,125	15,012	△ 962	△ 7.5
介護老人保健施設延利用者数	人	17,504	17,696	17,406	16,975	18,051	△ 192	△ 1.1
職 員 数	人	118	118	119	119	121	0	0.0
上記職員数のうち医師数	人	7	7	7	7	7	0	0.0

注) 1 病床利用率 = (入院延患者数 ÷ 年延病床数) × 100

2 職員数は各年度末の数値で、常時雇用職員数である。

(2) 診療科別入院・外来延患者数の状況

令和3年度以降の診療科別入院・外来延患者数の推移は第2表のとおりである。

第2表 診療科別入院・外来延患者数の推移

(単位：人、%)

科 別	区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
							増 減	増減率
内 科	入 院	12,550	11,991	12,702	11,951	11,305	559	4.7
	外 来	18,106	18,655	18,856	18,615	16,246	△ 549	△ 2.9
	計	30,656	30,646	31,558	30,566	27,551	10	0.0
外 科	入 院	38	92	155	304	466	△ 54	△ 58.7
	外 来	3,142	3,246	3,466	3,838	3,364	△ 104	△ 3.2
	計	3,180	3,338	3,621	4,142	3,830	△ 158	△ 4.7
整 形 外 科	入 院	2,819	3,537	3,133	3,239	4,237	△ 718	△ 20.3
	外 来	7,468	7,970	7,614	9,036	10,087	△ 502	△ 6.3
	計	10,287	11,507	10,747	12,275	14,324	△ 1,220	△ 10.6
精 神 神 経 科	入 院	-	-	-	-	-	-	-
	外 来	46	41	46	38	44	5	12.2
	計	46	41	46	38	44	5	12.2
歯 科	入 院	-	-	-	-	-	-	-
	外 来	4,465	4,273	4,365	4,159	4,644	192	4.5
	計	4,465	4,273	4,365	4,159	4,644	192	4.5
婦 人 科	入 院	-	-	-	-	-	-	-
	外 来	5	21	16	19	18	△ 16	△ 76.2
	計	5	21	16	19	18	△ 16	△ 76.2
脳 神 経 外 科	入 院	-	-	-	-	-	-	-
	外 来	160	165	184	203	196	△ 5	△ 3.0
	計	160	165	184	203	196	△ 5	△ 3.0
合 計	入 院	15,407	15,620	15,990	15,494	16,008	△ 213	△ 1.4
	外 来	33,392	34,371	34,547	35,908	34,599	△ 979	△ 2.8
総 計		48,799	49,991	50,537	51,402	50,607	△ 1,192	△ 2.4

(3) 事業別介護サービス事業所延利用者数の状況

令和3年度以降の事業別介護サービス事業所延利用者数の推移は、第3表のとおりである。

西城訪問看護ステーション利用者数は3,553人で、前年度に比べ6人(0.2%)増加し、デイサービス事業所利用者数は4,669人で、前年度に比べ985人(17.4%)減少している。

第3表 事業別介護サービス事業所延利用者数の推移

(単位：人、%)

事 業 別	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
						増 減	増減率
西城訪問看護ステーション	3,553	3,547	4,096	3,325	4,905	6	0.2
西城居宅介護支援事業所	1,365	1,261	1,302	1,285	1,190	104	8.2
デイサービス事業所	4,669	5,654	5,812	6,150	6,146	△ 985	△ 17.4
通所リハビリテーション事業所	2,098	2,123	2,229	2,105	2,110	△ 25	△ 1.2
居宅療養管理指導事業所	123	176	224	243	322	△ 53	△ 30.1
訪問リハビリ事業所	44	53	37	17	339	△ 9	△ 17.0
計	11,852	12,814	13,700	13,125	15,012	△ 962	△ 7.5

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算現額 1,501,608 千円に対し、決算額 1,460,450,430 円（税込）である。

収入の主なものは、入院診療収入 440,129,483 円、外来診療収入 289,847,708 円、老人保健施設収入 246,327,910 円である。

支出では予算現額 1,468,506 千円に対し、決算額 1,418,243,589 円（税込）で、執行率 96.6%、不用額 50,262,411 円を生じている。

支出の主なものは、給料、手当、報酬、法定福利費等の給与費 932,425,615 円、賃借料、委託料、負担金等の経費 311,648,314 円、薬品費、医療材料費等の材料費 99,061,770 円である。

第4表 収益的収支の状況

収 入

（単位：円、％）

区 分	予算現額	決算額(税込)	予算現額対決算額	
			増 減 額	比 率
医 業 収 益	1,231,819,000	1,188,266,976	△ 43,552,024	96.5
入院診療収入	431,360,000	440,129,483	8,769,483	102.0
外来診療収入	329,693,000	289,847,708	△ 39,845,292	87.9
その他診療収入	226,944,000	211,961,875	△ 14,982,125	93.4
老人保健施設収入	243,822,000	246,327,910	2,505,910	101.0
医 業 外 収 益	269,789,000	272,183,454	2,394,454	100.9
受取利息配当金	17,000	15,881	△ 1,119	93.4
他会計補助金	20,608,000	20,380,000	△ 228,000	98.9
他会計負担金	215,115,000	215,115,000	0	100.0
県支出金	7,929,000	7,929,000	0	100.0
長期前受金戻入	18,030,000	18,257,561	227,561	101.3
診療外収益	3,382,000	4,160,789	778,789	123.0
雑収益	4,708,000	6,325,223	1,617,223	134.4
特 別 利 益	0	0	0	-
その他特別利益	0	0	0	-
合 計	1,501,608,000	1,460,450,430	△ 41,157,570	97.3

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額(税込)	不用額	執 行 率
医 業 費 用	1,448,163,000	1,408,346,057	39,816,943	97.3
給 与 費	932,579,000	932,425,615	153,385	100.0
材 料 費	112,700,000	99,061,770	13,638,230	87.9
経 費	334,541,000	311,648,314	22,892,686	93.2
減 価 償 却 費	64,562,000	63,839,805	722,195	98.9
資 産 減 耗 費	2,000	453,630	△ 451,630	22,681.5
研 究 研 修 費	3,779,000	916,923	2,862,077	24.3
医 業 外 費 用	20,343,000	9,897,532	10,445,468	48.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,435,000	1,020,559	414,441	71.1
雑 損 失	1,000	0	1,000	0.0
雑 支 出	12,907,000	4,706,973	8,200,027	36.5
消費税及び地方消費税	6,000,000	4,170,000	1,830,000	69.5
特 別 損 失	0	0	0	－
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	－
合 計	1,468,506,000	1,418,243,589	50,262,411	96.6

(2) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算現額 103,290 千円に対し、決算額 30,690,000 円（税込）である。

収入の主なものは、企業債償還元金等に充当された出資金 25,542,000 円である。

支出では予算現額 122,313 千円に対し、決算額 49,711,446 円（税込）で、執行率 40.6%、不用額 1,554 円を生じている。

支出は、医療用機械器具等の購入に係る固定資産購入費 6,266,546 円、企業債償還元金 43,444,900 円である。

なお、令和8年度への繰越額 72,600 千円は、地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越分で、受変電設備の整備（更新）に係る建設改良費である。

資本的収入額が資本的支出に対して不足する額 19,021,446 円は、過年度分損益勘定留保資金で全額補てんされている。

第5表 資本的収支の状況

収 入

（単位：円、％）

区 分	予算現額	決算額(税込)	予算現額対決算額	
			増 減 額	比 率
出 資 金	25,542,000	25,542,000	0	100.0
他 会 計 出 資 金	25,542,000	25,542,000	0	100.0
企 業 債	76,000,000	3,400,000	△ 72,600,000	4.5
企 業 債	76,000,000	3,400,000	△ 72,600,000	4.5
補 助 金	1,748,000	1,748,000	0	
他 会 計 補 助 金	1,748,000	1,748,000	0	
国 県 補 助 金	0	0	0	—
合 計	103,290,000	30,690,000	△ 72,600,000	29.7

支 出

（単位：円、％）

区 分	予算現額	決算額(税込)	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	不用額	執行率
建 設 改 良 費	78,868,000	6,266,546	72,600,000	1,454	7.9
固 定 資 産 購 入 費	78,868,000	6,266,546	72,600,000	1,454	7.9
企 業 債 償 還 金	43,445,000	43,444,900	0	100	100.0
企 業 債 償 還 金	43,445,000	43,444,900	0	100	100.0
合 計	122,313,000	49,711,446	72,600,000	1,554	40.6

(3) 企業債（予算第5条）

企業債の借入は次のとおりで、議決予算（3,400千円）に定められた範囲内で執行され、医療機械器具整備に充当されている。その内訳は、ベッドサイドモニタ（2台）1,320千円、血液ガス分析装置680千円、血圧脈波検査装置1,400千円である。

第6表

（単位：円、％）

目 的	限 度 額	借入額	資 金 別	利 率	償 還
医 療 機 械 器 具 整 備	3,400,000	1,700,000	財政融資資金（過疎債）	2.100	7 年
		1,700,000	財政融資資金（病院事業債）	2.100	7 年
合 計	3,400,000	3,400,000	—	—	—

(4) 一時借入金（予算第6条）

限度額は200,000千円であるが、当年度中の借入れはない。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第7条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費及び交際費であるが、いずれも流用はなく議決予算額の範囲内で執行されている。

第7表

（単位：円、％）

区 分	議決予算額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	932,579,000	932,425,615	153,385	100.0
交 際 費	200,000	32,460	167,540	16.2

(6) 他会計からの補助金（予算第8条）

国民健康保険特別会計からの補助金を次のとおり受け入れている。

第8表

（単位：円、％）

区 分	議決予算額	決 算 額	差 引 額	比 率
補 助 金	6,598,000	6,598,000	0	100.0

(7) たな卸資産購入限度額（予算第9条）

たな卸資産の購入は、議決予算額の限度内で次のとおり執行されている。

第9表

（単位：円、％）

購入限度額（議決）	決 算 額	不 用 額	執 行 率
75,867,000	47,137,806	28,729,194	62.1

3 経営成績（損益計算書）

（1）損益の状況

当年度の経営成績の概要は、当年度純利益 42,058,997 円を計上し、黒字決算となっている。

医業収益 1,183,844,833 円に対し、医業費用は 1,378,463,693 円で、差し引き 194,618,860 円の医業損失を生じており、前年度の医業損失に比べ 74,856,350 円（62.5%）収支が悪化している。主な要因は、医業収益は減少し、給与費の増加により医業費用が増加したことによるものである。

次に医業外収益 271,384,408 円に対し、医業外費用は 34,706,551 円で、医業損失に医業外収益及び医業外費用を加減した結果、経常利益は 42,058,997 円で、前年度に比べ 26,595,465 円（38.7%）減少している。主な要因は、医業費用の増加により医業損失が増加したことによるものである。

当年度純利益は、経常利益と同額の 42,058,997 円である。

当年度純利益に前年度繰越欠損金 124,258,372 円を加えた当年度未処理欠損金は 82,199,375 円で、前年度に比べ 33.8%減少している。

第10表 経営成績の推移

（単位：円、％）

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
						増減額	増減率
A 医業収益	1,183,844,833	1,223,286,232	1,188,803,478	1,209,618,892	1,238,280,460	△ 39,441,399	△ 3.2
B 医業費用	1,378,463,693	1,343,048,742	1,292,710,275	1,286,234,140	1,293,400,937	35,414,951	2.6
C 医業利益又は △医業損失A-B	△ 194,618,860	△ 119,762,510	△ 103,906,797	△ 76,615,248	△ 55,120,477	△ 74,856,350	62.5
D 医業外収益	271,384,408	225,850,795	223,473,413	235,775,101	249,356,660	45,533,613	20.2
E 医業外費用	34,706,551	37,433,823	37,011,268	36,415,623	44,961,657	△ 2,727,272	△ 7.3
F 経常利益又は 経常損失C+D-E	42,058,997	68,654,462	82,555,348	122,744,230	149,274,526	△ 26,595,465	△ 38.7
G 特別利益	0	0	0	0	0	0	-
H 特別損失	0	0	0	0	0	0	-
I 当年度純利益 F+G-H	42,058,997	68,654,462	82,555,348	122,744,230	149,274,526	△ 26,595,465	△ 38.7
J △前年度繰越 欠損金	△ 124,258,372	△ 192,912,834	△ 275,468,182	△ 398,212,412	△ 547,486,938	68,654,462	△ 35.6
K △当年度未処理 欠損金I+J	△ 82,199,375	△ 124,258,372	△ 192,912,834	△ 275,468,182	△ 398,212,412	42,058,997	△ 33.8
L 総収益A+D+G	1,455,229,241	1,449,137,027	1,412,276,891	1,445,393,993	1,487,637,120	6,092,214	0.4
M 総費用B+E+H	1,413,170,244	1,380,482,565	1,329,721,543	1,322,649,763	1,338,362,594	32,687,679	2.4

(2) 収益の状況

医業収益は 1,183,844,833 円で、前年度に比べ 39,441,399 円 (3.2%) 減少している。主な要因は、入院及び外来患者数の減少並びに入院及び外来患者 1 人 1 日当たり診療単価の減額に伴う入院収益及び外来収益の減少、並びに介護老人保健施設における入所者数の減少によるものである。

医業外収益は 271,384,408 円で、前年度に比べ 45,533,613 円 (20.2%) 増加している。主な要因は、他会計補助金及び他会計負担金等の増加によるものである。

第11表 収益の対前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
医 業 収 益	1,183,844,833	1,223,286,232	△ 39,441,399	△ 3.2
入 院 診 療 収 益	440,042,361	451,635,552	△ 11,593,191	△ 2.6
外 来 診 療 収 益	289,732,723	305,754,822	△ 16,022,099	△ 5.2
そ の 他 診 療 収 益	207,741,839	216,106,345	△ 8,364,506	△ 3.9
老 人 保 健 施 設 収 益	246,327,910	249,789,513	△ 3,461,603	△ 1.4
医 業 外 収 益	271,384,408	225,850,795	45,533,613	20.2
受 取 利 息 配 当 金	15,881	3,793	12,088	318.7
他 会 計 補 助 金	20,380,000	6,095,000	14,285,000	234.4
他 会 計 負 担 金	215,115,000	185,424,000	29,691,000	16.0
県 支 出 金	7,929,000	5,695,800	2,233,200	39.2
長 期 前 受 金 戻 入	18,257,561	20,204,075	△ 1,946,514	△ 9.6
診 療 外 収 益	3,782,552	3,487,678	294,874	8.5
雑 収 益	5,904,414	4,940,449	963,965	19.5
特 別 利 益	0	0	0	-
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	-
合 計	1,455,229,241	1,449,137,027	6,092,214	0.4

(3) 費用の状況

医業費用は 1,378,463,693 円で、前年度に比べ 35,414,951 円 (2.6%) 増加している。これは給与費の増額によるものである。

医業外費用は 34,706,551 円で、前年度に比べ 2,727,272 円 (7.3%) 減少している。これは企業債支払利息、雑支出の減少によるものである。

第12表 費用の対前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
医 業 費 用	1,378,463,693	1,343,048,742	35,414,951	2.6
給 与 費	931,289,939	874,920,711	56,369,228	6.4
材 料 費	93,957,810	102,040,974	△ 8,083,164	△ 7.9
経 費	288,080,443	299,831,198	△ 11,750,755	△ 3.9
減 価 償 却 費	63,839,805	64,794,841	△ 955,036	△ 1.5
資 産 減 耗 費	453,630	446,400	7,230	1.6
研 究 研 修 費	842,066	1,014,618	△ 172,552	△ 17.0
医 業 外 費 用	34,706,551	37,433,823	△ 2,727,272	△ 7.3
支払利息及び企業債取扱諸費	1,020,559	1,707,924	△ 687,365	△ 40.2
雑 損 失	0	0	0	-
雑 支 出	33,685,992	35,725,899	△ 2,039,907	△ 5.7
特 別 損 失	0	0	0	-
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	-
合 計	1,413,170,244	1,380,482,565	32,687,679	2.4

(4) 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は 290,459,000 円で、前年度に比べ 22,806,000 円 (8.5%) 増加している。

主な要因は、基準内繰入の「病院の建設改良に要する経費」、基準外繰入の「地域包括ケアシステムの実施に要する経費」分が減少したものの、高度医療に要する経費等が増加したことによるものである。

収益的収入と資本的収入を合わせた総収入 1,491,140,430 円に占める繰入金の割合は、19.5%である。

第13表 一般会計繰入金の内訳

(単位：円、%)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
基準 内繰入	収 益 的 収 入	257,103,000	222,796,000	34,307,000	15.4
	医業収益	49,802,000	48,743,000	1,059,000	2.2
	救急医療の確保に要する経費	40,884,000	39,595,000	1,289,000	3.3
	保健衛生行政事務に要する経費	8,918,000	9,148,000	△ 230,000	△ 2.5
	医業外収益	207,301,000	174,053,000	33,248,000	19.1
	病院の建設改良に要する経費（企業債利息）	647,000	1,120,000	△ 473,000	△ 42.2
	不採算地区病院の運営に要する経費	122,934,000	122,934,000	0	0.0
	リハビリテーションに要する経費	2,250,000	2,250,000	0	0.0
	高度医療に要する経費	34,424,000	19,455,000	14,969,000	76.9
	公立病院改革プランに要する経費	500,000	500,000	0	0.0
	医師確保対策に要する経費	28,741,000	27,794,000	947,000	3.4
	共済組合追加費用に要する経費	1,584,000	0	1,584,000	皆増
	基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	7,852,000	0	7,852,000	皆増
	児童手当に要する経費	8,369,000	0	8,369,000	皆増
	資 本 的 収 入	25,542,000	33,486,000	△ 7,944,000	△ 23.7
	病院の建設改良に要する経費（企業債元金）	24,983,000	30,601,000	△ 5,618,000	△ 18.4
	病院の建設改良に要する経費（建設改良費）	559,000	2,885,000	△ 2,326,000	△ 80.6
	計	282,645,000 (19.0%)	256,282,000 (17.1%)	26,363,000	10.3
基準 外繰入	収 益 的 収 入	7,814,000	11,371,000	△ 3,557,000	△ 31.3
	医業外収益	7,814,000	11,371,000	△ 3,557,000	△ 31.3
	地域包括ケアシステムの実施に要する経費	7,814,000	11,371,000	△ 3,557,000	△ 31.3
	計	7,814,000 (0.5%)	11,371,000 (0.8%)	△ 3,557,000	△ 31.3
合 計		290,459,000 (19.5%)	267,653,000 (17.9%)	22,806,000	8.5
総収入（収益的収入及び資本的収入）		1,491,140,430 (100.0%)	1,495,622,241 (100.0%)	△ 4,481,811	△ 0.3

注）決算額欄の括弧内の百分率の数値は、総収入に占める割合を示す。

4 財政状態（貸借対照表）

（1）資産の状況

資産は 1,995,451,030 円で、前年度に比べ 8,618,885 円（0.4%）増加している。

固定資産は 604,414,443 円で、前年度に比べ 58,596,575 円（8.8%）減少している。主な要因は、減価償却により有形固定資産が減少したことによるものである。

流動資産は 1,391,036,587 円で、前年度に比べ 67,215,460 円（5.1%）増加している。主な要因は、現金預金が増加したことによるものである。

また、流動資産の未収金 217,426,948 円のうち、過年度未収金は 766,945 円で、前年度に比べ 34,066 円（4.6%）増加している。

第14表 過年度未収金の対前年度比較表

（単位：円、%）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
過 年 度 未 収 金	766,945	732,879	34,066	4.6
入 院 診 療 収 入	487,566	462,800	24,766	5.4
外 来 診 療 収 入	47,340	47,340	0	0.0
そ の 他 診 療 収 入	171,189	161,889	9,300	5.7
老 人 保 健 施 設 収 入	0	0	0	—
医 業 外 収 益	60,850	60,850	0	0.0

（2）負債の状況

負債は 312,466,168 円で、前年度に比べ 58,982,112 円（15.9%）減少している。

固定負債は 31,535,577 円で、前年度に比べ 24,162,861 円（43.4%）減少している。主な要因は、企業債残高が減少したことによるものである。

流動負債は 144,467,159 円で、前年度に比べ 18,309,690 円（11.2%）減少している。主な要因は、企業債が減少したことによるものである。

繰延収益は 136,463,432 円で、前年度に比べ 16,509,561 円（10.8%）減少している。主な要因は、長期前受金の収益化により、未収益化分の長期前受金が減少したことによるものである。

（3）資本の状況

資本は 1,682,984,862 円で、前年度に比べ 67,600,997 円（4.2%）増加している。

資本金は 1,729,222,628 円で、前年度に比べ 25,542,000 円（1.5%）増加している。

主な要因は、一般会計からの出資金により自己資本金が増加したことによるものである。

剰余金は 46,237,766 円の欠損で、前年度に比べ当年度純利益と同額の 42,058,997 円（47.6%）改善しており、累積欠損金も 82,199,375 円に減少している。

第15表 比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 資 産	604,414,443	663,011,018	△ 58,596,575	△ 8.8
有 形 固 定 資 産	584,284,317	642,880,892	△ 58,596,575	△ 9.1
無 形 固 定 資 産	20,130,126	20,130,126	0	0.0
流 動 資 産	1,391,036,587	1,323,821,127	67,215,460	5.1
現 金 預 金	1,171,860,564	1,133,567,709	38,292,855	3.4
未 収 金	217,426,948	188,916,439	28,510,509	15.1
貸 倒 引 当 金	△ 748,246	△ 746,440	△ 1,806	0.2
貯 蔵 品	2,497,321	2,083,419	413,902	19.9
資 産 合 計	1,995,451,030	1,986,832,145	8,618,885	0.4
固 定 負 債	31,535,577	55,698,438	△ 24,162,861	△ 43.4
企 業 債	31,535,577	55,698,438	△ 24,162,861	△ 43.4
流 動 負 債	144,467,159	162,776,849	△ 18,309,690	△ 11.2
企 業 債	27,816,399	43,698,438	△ 15,882,039	△ 36.3
リ ー ス 債 務	51,746	51,746	0	0.0
未 払 金	42,114,032	46,631,222	△ 4,517,190	△ 9.7
引 当 金	66,325,000	65,448,000	877,000	1.3
そ の 他 流 動 負 債	8,159,982	6,947,443	1,212,539	17.5
繰 延 収 益	136,463,432	152,972,993	△ 16,509,561	△ 10.8
長 期 前 受 金	509,453,041	512,273,541	△ 2,820,500	△ 0.6
長期前受金収益化累計額	△ 372,989,609	△ 359,300,548	△ 13,689,061	3.8
負 債 合 計	312,466,168	371,448,280	△ 58,982,112	△ 15.9
資 本 金	1,729,222,628	1,703,680,628	25,542,000	1.5
自 己 資 本 金	1,729,222,628	1,703,680,628	25,542,000	1.5
剰 余 金	△ 46,237,766	△ 88,296,763	42,058,997	△ 47.6
資 本 剰 余 金	35,961,609	35,961,609	0	0.0
欠 損 金 (△)	△ 82,199,375	△ 124,258,372	42,058,997	△ 33.8
資 本 合 計	1,682,984,862	1,615,383,865	67,600,997	4.2
負 債 資 本 合 計	1,995,451,030	1,986,832,145	8,618,885	0.4

5 企業債

借入総額（発行総額）は680,600,000円で、当年度に43,444,900円を償還したことにより償還累計額621,248,024円となり、未償還残高59,351,976円となっている。

また、当年度の企業債支払利息は1,020,559円で、企業債利息の残高は1,291,425円である。

第16表 企業債元金の推移

（単位：円、％）

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
						増減額	増減率
借入額	3,400,000	7,800,000	8,000,000	0	38,800,000	△4,400,000	△56.4
償還額	43,444,900	51,588,452	54,777,067	63,385,533	63,348,132	△8,143,552	△15.8
未償還残高	59,351,976	99,396,876	143,185,328	189,962,395	253,347,928	△40,044,900	△40.3

第17表 企業債利息の推移

（単位：円、％）

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
						増減額	増減率
支払利息	1,020,559	1,707,924	2,708,870	3,747,862	4,739,412	△687,365	△40.2
利息残高	1,291,425	2,107,818	3,331,985	5,922,297	9,670,159	△816,393	△38.7

6 キャッシュ・フローの状況

当年度における病院事業会計の現金預金は、期末残高1,171,860,564円となり、期首残高と比べて38,292,855円増加している。

業務活動によるキャッシュ・フローは56,744,615円で、前年度に比べ62,678,977円減少している。
投資活動によるキャッシュ・フローは△3,948,860円で、前年度に比べ8,387,640円増加している。
財務活動によるキャッシュ・フローは△14,502,900円で、前年度に比べ4,200,448円減少している。

第18表 比較キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

科 目	令和7年度	令和6年度	前年度比較
			増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	42,058,997	68,654,462	△ 26,595,465
減価償却費	63,839,805	64,794,841	△ 955,036
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,303,000	517,000	2,786,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 2,426,000	479,000	△ 2,905,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,806	△ 3,820	5,626
長期前受金戻入額	△ 18,029,136	△ 23,328,075	5,298,939
受取利息及び受取配当金	△ 3,793	△ 3,793	0
支払利息	△ 1,707,924	△ 1,707,924	0
固定資産除却損	225,205	3,570,400	△ 3,345,195
未収金の増減額（△は増加）	△ 28,510,509	315,658	△ 28,826,167
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 413,902	△ 589,876	175,974
未払金の増減額（△は減少）	△ 4,517,190	5,970,471	△ 10,487,661
その他流動負債の増減額（△は減少）	1,212,539	△ 956,469	2,169,008
小 計	55,032,898	117,711,875	△ 62,678,977
利息及び配当金の受取額	3,793	3,793	0
利息の支払額	1,707,924	1,707,924	0
計	56,744,615	119,423,592	△ 62,678,977
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 5,696,860	△ 12,336,500	6,639,640
国庫補助金等による収入	1,748,000	0	1,748,000
計	△ 3,948,860	△ 12,336,500	8,387,640
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金の借入による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	3,400,000	7,800,000	△ 4,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 43,444,900	△ 51,588,452	8,143,552
ファイナンス・リース債務の返済による支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	25,542,000	33,486,000	△ 7,944,000
計	△ 14,502,900	△ 10,302,452	△ 4,200,448
現金預金の増加額	38,292,855	96,784,640	△ 58,491,785
現金預金の期首残高	1,133,567,709	1,036,783,069	96,784,640
現金預金の期末残高	1,171,860,564	1,133,567,709	38,292,855

7 経営分析比率

当年度の経営分析比率の主なものは次のとおりである。なお、全国平均は総務省編「令和6年度版 地方公営企業年鑑」の数値（特記がない場合は、50床以上100床未満の全事業平均）を引用している。
（※決算資料第5表参照）

（1）医業収支比率

医業収支比率は、医業収益と医業費用を比較し、収益性を見るための指標の1つであり、数値は100%以上かつ高いほど良好といえる。前年度に比べ5.2ポイント減少し85.9%となっている。
（全国平均：69.5%）

（2）修正医業収支比率

修正医業収支比率は、医業収益から他会計負担金を控除し、その金額を医業費用で除した割合で、100%以上で独立採算であることを意味している。前年度に比べ5.2ポイント減少し82.3%となっている。
（全国平均：64.8%）

（3）経常収支比率

経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合で、経営の健全性を示す指標である。前年度に比べ2.0ポイント減少し103.0%となっている。
（全国平均：89.8%）

（4）自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされている。前年度に比べ2.2ポイント増加し91.2%となっている。
（全国平均（経営主体：市）：35.9%）

（5）病床利用率

病床利用率は、病床の効率的稼働の状況を示す数値であり、高いほど空き病床がない状態で利用されていることになる。前年度に比べ1.0ポイント減少し78.2%となっている。
（全国平均：62.5%）

（6）平均在院日数

平均在院日数は、診療報酬請求に係る一般病棟入院基本料の条件の一つとなるもので、看護配置基準10対1の入院基本料採用のために満たす条件は21日以内であり、前年度に比べ0.3日増加し19.8日となっている。
（全国平均：23.2日）

（7）職員給与費対医業収益比率

職員給与費対医業収益比率は、医業収益に占める職員給与費の割合である。この比率が高くなると固定費割合が高くなり、財政硬直化の原因となる。前年度に比べ7.2ポイント増加し78.7%となっている。
（全国平均：83.3%）

む す び

国民健康保険病院事業会計の当年度純利益は4,205万9千円で、前年度に比べ2,659万5千円減少したが、11年連続の黒字決算となっている。前年度繰越欠損金に当年度純利益を加えた当年度未処理欠損金は8,219万9千円に減少している。

経営成績について、医業収益は、入院・外来患者数の減少等により、前年度に比べ3,944万1千円減少の11億8,384万5千円となった。一方、医業費用は、薬品費、医療材料費等は減額するものの給与費の増額により、前年度に比べ3,541万5千円増加の13億7,846万4千円となり、1億9,461万9千円の医業損失を生じている。

また、医業外収益は、他会計補助金等が前年度に比べ増加したことにより、2億7,138万4千円となっている。一方、医業外費用は、前年度に比べ消費税精算による雑支出の減少により、3,470万7千円となり、結果として4,205万9千円の当年度純利益となっている。

このような状況下で、医師の診療環境の充実を図るため、県との連携による巡回診療でのオンライン診療に向けた実証実験の取り組みや、血液ガス分析装置および血圧脈波検査装置の更新、無医地区への継続した巡回診療、後期高齢者に特化した健診プランの開始等により、安心安全な医療の提供に努めてきたところである。

こうした取り組みを進めつつ、未処理欠損金が減少していることは、経営の合理化、効率化に努めた結果であり、評価するものである。

病院事業の現状と今後の情勢を的確に見据え、社会や環境の変化に適応し、地域に密着した良質な医療を継続的に提供していくためには、経営の安定が重要である。

引続き「第3期庄原市立西城市民病院経営強化プラン」に基づき、収益確保や費用抑制・最適化等の取り組みを総合的に推進するとともに、地域医療水準の向上に一層貢献していくことを期待するものである。

国民健康保険病院事業会計 決算審査資料

資 料 目 次

第1表	国民健康保険病院事業予算決算対照表（損益取引の部）	・ ・ ・ ・ ・	48～49
第2表	国民健康保険病院事業予算決算対照表（資本取引の部）	・ ・ ・ ・ ・	50～51
第3表	比較損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	52
第4表	比較貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	53
第5表	国民健康保険病院事業分析比率表	・ ・ ・ ・ ・	54～55
第6表	企業債償還元金及び利子所要額表	・ ・ ・ ・ ・	56

第 1 表

国民健康保険病院事業予算決算対照表（損益取引の部）

収 入

区 分	予 算 現 額	令和7年度決算額 税 込	構成比率
医 業 収 益	1,231,819,000	1,188,266,976	81.4
1 入院診療収入	431,360,000	440,129,483	30.1
2 外来診療収入	329,693,000	289,847,708	19.8
3 その他診療収入	226,944,000	211,961,875	14.5
4 老人保健施設収入	243,822,000	246,327,910	16.9
医 業 外 収 益	269,789,000	272,183,454	18.6
1 受取利息配当金	17,000	15,881	0.0
2 他会計補助金	20,608,000	20,380,000	1.4
3 他会計負担金	215,115,000	215,115,000	14.7
4 県支出金	7,929,000	7,929,000	0.5
5 長期前受金戻入	18,030,000	18,257,561	1.3
6 診療外収益	3,382,000	4,160,789	0.3
7 雑収益	4,708,000	6,325,223	0.4
特 別 利 益	0	0	0.0
1 その他特別利益	0	0	0.0
収 益 合 計	1,501,608,000	1,460,450,430	100.0

支 出

区 分	予 算 現 額	令和7年度決算額 税 込	構成 比率	地方公営企業法第26条 第2項の規定による繰越額
医 業 費 用	1,448,163,000	1,408,346,057	99.3	0
1 給与費	932,579,000	932,425,615	65.7	0
2 材料費	112,700,000	99,061,770	7.0	0
3 経 費	334,541,000	311,648,314	22.0	0
4 減価償却費	64,562,000	63,839,805	4.5	0
5 資産減耗費	2,000	453,630	0.0	0
6 研究研修費	3,779,000	916,923	0.1	0
医 業 外 費 用	20,343,000	9,897,532	0.7	0
1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,435,000	1,020,559	0.1	0
2 雑損失	1,000	0	0.0	0
3 雑支出	12,907,000	4,706,973	0.3	0
4 消費税及び地方消費税	6,000,000	4,170,000	0.3	0
特 別 損 失	0	0	0.0	0
1 その他特別損失	0	0	0.0	0
費 用 合 計	1,468,506,000	1,418,243,589	100.0	0
収 支 差 引 額	33,102,000	42,206,841	-	-

(単位：円、%)

予算現額対決算額		令和6年度決算額 税 込	令和6年度比較	
増 減	比率		増 減	比 較
△ 43,552,024	96.5	1,227,776,155	△ 39,509,179	96.8
8,769,483	102.0	452,003,280	△ 11,873,797	97.4
△ 39,845,292	87.9	305,944,764	△ 16,097,056	94.7
△ 14,982,125	93.4	220,038,598	△ 8,076,723	96.3
2,505,910	101.0	249,789,513	△ 3,461,603	98.6
2,394,454	100.9	226,560,086	45,623,368	120.1
△ 1,119	93.4	3,793	12,088	418.7
△ 228,000	98.9	6,095,000	14,285,000	334.4
0	100.0	185,424,000	29,691,000	116.0
0	100.0	5,695,800	2,233,200	139.2
227,561	101.3	20,204,075	△ 1,946,514	90.4
778,789	123.0	3,836,436	324,353	108.5
1,617,223	134.4	5,300,982	1,024,241	119.3
0	－	0	0	－
0	－	0	0	－
△ 41,157,570	97.3	1,454,336,241	6,114,189	100.4

(単位：円、%)

不用額	執行率	令和6年度決算額 税 込	令和6年度比較	
			増 減	比 較
39,816,943	97.3	1,373,920,087	34,425,970	102.5
153,385	100.0	876,019,709	56,405,906	106.4
13,638,230	87.9	107,585,103	△ 8,523,333	92.1
22,892,686	93.2	323,957,965	△ 12,309,651	96.2
722,195	98.9	64,794,841	△ 955,036	98.5
△ 451,630	22,681.5	446,400	7,230	101.6
2,862,077	24.3	1,116,069	△ 199,146	82.2
10,445,468	48.7	11,606,324	△ 1,708,792	85.3
414,441	71.1	1,707,924	△ 687,365	59.8
1,000	0.0	0	0	－
8,200,027	36.5	5,637,600	△ 930,627	83.5
1,830,000	69.5	4,260,800	△ 90,800	97.9
0	－	0	0	－
0	－	0	0	－
50,262,411	96.6	1,385,526,411	32,717,178	102.4
－	－	68,809,830	△ 26,602,989	－

第 2 表

国民健康保険病院事業予算決算対照表（資本取引の部）

収 入

区 分	予 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係る 財 源 充 当 額	予算現額	令和7年度 決算額	構成 比率
資 本 的 収 入	103,290,000	0	103,290,000	30,690,000	61.7
1 出 資 金	25,542,000	0	25,542,000	25,542,000	51.4
2 企 業 債	76,000,000	0	76,000,000	3,400,000	6.8
3 補 助 金	1,748,000	0	1,748,000	1,748,000	3.5
収 入 不 足 補 て ん 財 源	0	—	0	19,021,446	38.3
1 過年度分損益勘定留保資金		—	0	19,021,446	38.3
合 計	103,290,000	0	103,290,000	49,711,446	100.0

支 出

区 分	予 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	予算現額	令和7年度 決算額	構成 比率
資 本 的 支 出	122,313,000	0	122,313,000	49,711,446	100.0
1 建 設 改 良 費	78,868,000	0	78,868,000	6,266,546	12.6
2 企 業 債 償 還 金	43,445,000	0	43,445,000	43,444,900	87.4
合 計	122,313,000	0	122,313,000	49,711,446	100.0

(単位:円、%)

予算現額対決算額		令和6年度 決算額	令和6年度比較	
増	減		増	減
	比 率			比 較
△ 72,600,000	29.7	41,286,000	△ 10,596,000	74.3
0	100.0	33,486,000	△ 7,944,000	76.3
△ 72,600,000	4.5	7,800,000	△ 4,400,000	43.6
0	0.0	0	1,748,000	皆減
19,021,446	－	23,872,602	△ 4,851,156	79.7
19,021,446	－	23,872,602	△ 4,851,156	79.7
△ 53,578,554	48.1	65,158,602	△ 15,447,156	76.3

(単位:円、%)

地方公営企業法第 26条規定による繰越 額	不 用 額	執行率	令和6年度 決算額	令和6年度比較	
				増	減
				比 較	
72,600,000	1,554	40.6	65,158,602	△ 15,447,156	76.3
72,600,000	1,454	7.9	13,570,150	△ 7,303,604	46.2
0	100	100.0	51,588,452	△ 8,143,552	84.2
72,600,000	1,554	40.6	65,158,602	△ 15,447,156	76.3

第3表

比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		
	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率
入 院 診 療 収 益	440,042,361	30.2	94.0	451,635,552	31.2	96.5	432,535,766	30.6	92.4	441,387,328	30.5	94.3	468,049,359	31.5	100.0
外 来 診 療 収 益	289,732,723	19.9	98.0	305,754,822	21.1	103.5	296,443,942	21.0	100.3	317,587,491	22.0	107.5	295,547,897	19.9	100.0
そ の 他 診 療 収 益	207,741,839	14.3	92.1	216,106,345	14.9	95.8	219,279,277	15.5	97.2	215,794,720	14.9	95.7	225,504,738	15.2	100.0
老人保健施設収益	246,327,910	16.9	98.9	249,789,513	17.2	100.2	240,544,493	17.0	96.5	234,849,353	16.2	94.2	249,178,466	16.7	100.0
医 業 収 益 合 計	1,183,844,833	81.4	95.6	1,223,286,232	84.4	98.8	1,188,803,478	84.2	96.0	1,209,618,892	83.7	97.7	1,238,280,460	83.2	100.0
給 与 費	931,289,939	65.9	110.8	874,920,711	63.4	104.1	830,840,015	62.5	98.8	820,361,297	62.0	97.6	840,748,453	62.8	100.0
材 料 費	93,957,810	6.6	106.6	102,040,974	7.4	115.8	88,359,514	6.6	100.2	91,556,967	6.9	103.9	88,148,828	6.6	100.0
経 費	288,080,443	20.4	100.1	299,831,198	21.7	104.2	299,851,197	22.5	104.2	285,712,625	21.6	99.3	287,797,480	21.5	100.0
減 価 償 却 費	63,839,805	4.5	85.6	64,794,841	4.7	86.9	72,093,049	5.4	96.7	87,254,402	6.6	117.0	74,588,029	5.6	100.0
資 産 減 耗 費	453,630	0.0	32.8	446,400	0.0	32.3	561,250	0.0	40.6	629,500	0.0	45.6	1,381,412	0.1	100.0
研 究 研 修 費	842,066	0.1	114.3	1,014,618	0.1	137.7	1,005,250	0.1	136.4	719,349	0.1	97.6	736,735	0.1	100.0
医 業 費 用 合 計	1,378,463,693	97.5	106.6	1,343,048,742	97.3	103.8	1,292,710,275	97.2	99.9	1,286,234,140	97.2	99.4	1,293,400,937	96.6	100.0
医 業 損 失	△ 194,618,860	-	353.1	△ 119,762,510	-	217.3	△ 103,906,797	-	188.5	△ 76,615,248	-	139.0	△ 55,120,477	-	100.0
受取利息配当金	15,881	0.0	14,842.1	3,793	0.0	3,544.9	239	0.0	223.4	111	0.0	103.7	107	0.0	100.0
他 会 計 補 助 金	20,380,000	1.4	118.5	6,095,000	0.4	35.4	4,935,000	0.3	28.7	6,684,000	0.5	38.9	17,198,913	1.2	100.0
他 会 計 負 担 金	215,115,000	14.8	109.6	185,424,000	12.8	94.5	183,365,000	13.0	93.4	185,601,000	12.8	94.6	196,295,000	13.2	100.0
県 支 出 金	7,929,000	0.5	162.6	5,695,800	0.4	116.8	4,937,000	0.3	101.3	4,876,000	0.3	100.0	4,876,000	0.3	100.0
長期前受金戻入	18,257,561	1.3	90.8	20,204,075	1.4	100.5	22,733,465	1.6	113.0	28,608,913	2.0	142.2	20,113,552	1.4	100.0
診 療 外 収 益	3,782,552	0.3	122.9	3,487,678	0.2	113.3	3,075,834	0.2	100.0	3,685,216	0.3	119.8	3,077,200	0.2	100.0
雑 収 益	5,904,414	0.4	75.7	4,940,449	0.3	63.4	4,426,875	0.3	56.8	6,319,861	0.4	81.1	7,795,888	0.5	100.0
医 業 外 収 益 合 計	271,384,408	18.6	108.8	225,850,795	15.6	90.6	223,473,413	15.8	89.6	235,775,101	16.3	94.6	249,356,660	16.8	100.0
支払利息及び企業債取扱諸費	1,020,559	0.1	21.5	1,707,924	0.1	36.0	2,708,870	0.2	57.2	3,747,862	0.3	79.1	4,739,412	0.4	100.0
雑 支 出	33,685,992	2.4	83.7	35,725,899	2.6	88.8	34,302,398	2.6	85.3	32,667,761	2.5	81.2	40,222,245	3.0	100.0
医 業 外 費 用 合 計	34,706,551	2.5	77.2	37,433,823	2.7	83.3	37,011,268	2.8	82.3	36,415,623	2.8	81.0	44,961,657	3.4	100.0
経 常 利 益	42,058,997	-	28.2	68,654,462	-	46.0	82,555,348	-	55.3	122,744,230	-	82.2	149,274,526	-	100.0
特 別 利 益	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	100.0
特 別 損 失	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	100.0
当 年 度 純 利 益	42,058,997	-	28.2	68,654,462	-	46.0	82,555,348	-	55.3	122,744,230	-	82.2	149,274,526	-	100.0

注) すう勢比率は、令和3年度を100として算定している。

第4表

比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	令和7年度			令和6年度			令和5年度			令和4年度			令和3年度		
	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率
土 地	25,267,235	1.3	100.0	25,267,235	1.3	100.0	25,267,235	1.3	100.0	25,267,235	1.3	100.0	25,267,235	1.4	100.0
建 物	436,135,272	21.9	78.9	463,533,352	23.3	83.9	491,152,517	25.3	88.9	521,300,785	27.7	94.3	552,701,053	30.4	100.0
建物付属設備	7,297,993	0.4	58.8	8,292,267	0.4	66.8	9,543,971	0.5	76.9	10,974,430	0.6	88.5	12,406,073	0.7	100.0
構 築 物	1,374,500	0.1	92.0	1,374,500	0.1	92.0	1,374,500	0.1	92.0	1,374,500	0.1	92.0	1,493,500	0.1	100.0
機械及び装置	36,835,577	1.8	43.1	49,011,677	2.5	57.3	61,187,777	3.1	71.5	73,363,877	3.9	85.8	85,539,977	4.7	100.0
車 輛 運 搬 具	7,872,360	0.4	113.8	9,585,211	0.5	138.5	7,825,212	0.4	113.1	5,982,360	0.3	86.5	6,919,622	0.4	100.0
医療用機械器具	56,735,237	2.8	54.2	72,228,740	3.6	69.0	84,133,417	4.3	80.4	94,739,314	5.0	90.5	104,648,530	5.8	100.0
その他器具備品	12,620,136	0.6	29.0	13,441,903	0.7	30.9	15,154,997	0.8	34.8	22,280,060	1.2	51.2	43,522,473	2.4	100.0
リ ー ス 資 産	146,007	0.0	100.0	146,007	0.0	100.0	146,007	0.0	100.0	146,007	0.0	100.0	146,007	0.0	100.0
地 上 権	20,067,000	1.0	100.0	20,067,000	1.0	100.0	20,067,000	1.0	100.0	20,067,000	1.1	100.0	20,067,000	1.1	100.0
電 話 加 入 権	63,126	0.0	100.0	63,126	0.0	100.0	63,126	0.0	100.0	63,126	0.0	100.0	63,126	0.0	100.0
固 定 資 産 合 計	604,414,443	30.3	70.9	663,011,018	33.4	77.7	715,915,759	36.9	84.0	775,558,694	41.2	90.9	852,774,596	46.9	100.0
現 金 預 金	1,171,860,564	58.7	176.6	1,133,567,709	57.1	170.9	1,036,783,069	53.4	156.3	860,227,960	45.7	129.7	663,388,810	36.5	100.0
未 収 金	217,426,948	10.9	72.2	188,916,439	9.5	62.8	189,232,097	9.7	62.9	245,675,297	13.1	81.6	301,054,262	16.6	100.0
貸 倒 引 当 金	△ 748,246	△ 0.0	90.2	△ 746,440	△ 0.0	90.0	△ 750,260	△ 0.0	90.5	△ 784,069	△ 0.0	94.6	△ 829,246	△ 0.0	100.0
貯 蔵 品	2,497,321	0.1	259.5	2,083,419	0.1	216.5	1,493,543	0.1	155.2	1,049,804	0.1	109.1	962,197	0.1	100.0
流 動 資 産 合 計	1,391,036,587	69.7	144.2	1,323,821,127	66.6	137.2	1,226,758,449	63.1	127.2	1,106,168,992	58.8	114.7	964,576,023	53.1	100.0
資 産 合 計	1,995,451,030	100.0	109.8	1,986,832,145	100.0	109.3	1,942,674,208	100.0	106.9	1,881,727,686	100.0	103.5	1,817,350,619	100.0	100.0
企 業 債	31,535,577	1.6	16.9	55,698,438	2.8	29.9	88,408,261	4.6	47.5	135,185,328	7.2	72.6	186,237,640	10.2	100.0
固 定 負 債 合 計	31,535,577	1.6	16.9	55,698,438	2.8	29.9	88,408,261	4.6	47.5	135,185,328	7.2	72.6	186,237,640	10.2	100.0
企 業 債	27,816,399	1.4	41.4	43,698,438	2.2	65.1	54,777,067	2.8	81.6	54,777,067	2.9	81.6	67,110,288	3.7	100.0
リ ー ス 債 務	51,746	0.0	100.0	51,746	0.0	100.0	51,746	0.0	100.0	51,746	0.0	100.0	51,746	0.0	100.0
未 払 金	42,114,032	2.1	96.9	46,631,222	2.3	107.2	40,660,751	2.1	93.5	32,431,393	1.7	74.6	43,481,872	2.4	100.0
引 当 金	66,325,000	3.3	112.1	65,448,000	3.3	110.6	64,452,000	3.3	108.9	60,518,000	3.2	102.3	59,181,000	3.3	100.0
その他流動負債	8,159,982	0.4	78.3	6,947,443	0.3	66.6	7,903,912	0.4	75.8	9,614,564	0.5	92.2	10,425,802	0.6	100.0
流 動 負 債 合 計	144,467,159	7.2	80.1	162,776,849	8.2	90.3	167,845,476	8.6	93.1	157,392,770	8.4	87.3	180,250,708	9.9	100.0
長 期 前 受 金	509,453,041	25.5	97.7	512,273,541	25.8	98.2	516,571,541	26.6	99.1	516,446,541	27.4	99.0	521,408,541	28.7	100.0
長期前受金収益化 累計額	△ 372,989,609	△ 18.7	123.5	△ 359,300,548	△ 18.1	118.9	△ 343,394,473	△ 17.7	113.7	△ 323,286,008	△ 17.2	107.0	△ 302,099,095	△ 16.6	100.0
繰 延 収 益 合 計	136,463,432	6.8	62.2	152,972,993	7.7	69.8	173,177,068	8.9	79.0	193,160,533	10.3	88.1	219,309,446	12.1	100.0
負 債 合 計	312,466,168	15.7	53.3	371,448,280	18.7	63.4	429,430,805	22.1	73.3	485,738,631	25.8	82.9	585,797,794	32.2	100.0
固 有 資 本 金	14,808,000	0.7	100.0	14,808,000	0.7	100.0	14,808,000	0.8	100.0	14,808,000	0.8	100.0	14,808,000	0.8	100.0
組 入 資 本 金	31,770,000	1.6	100.0	31,770,000	1.6	100.0	31,770,000	1.6	100.0	31,770,000	1.7	100.0	31,770,000	1.7	100.0
出 資 金	1,682,644,628	84.3	108.8	1,657,102,628	83.4	107.1	1,623,616,628	83.6	104.9	1,588,917,628	84.4	102.7	1,547,225,628	85.1	100.0
資 本 金 合 計	1,729,222,628	86.7	108.5	1,703,680,628	85.7	106.9	1,670,194,628	86.0	104.8	1,635,495,628	86.9	102.6	1,593,803,628	87.7	100.0
補 助 金	34,073,811	1.7	100.0	34,073,811	1.7	100.0	34,073,811	1.8	100.0	34,073,811	1.8	100.0	34,073,811	1.9	100.0
寄 附 金	1,887,798	0.1	100.0	1,887,798	0.1	100.0	1,887,798	0.1	100.0	1,887,798	0.1	100.0	1,887,798	0.1	100.0
資本剰余金合計	35,961,609	1.8	100.0	35,961,609	1.8	100.0	35,961,609	1.9	100.0	35,961,609	1.9	100.0	35,961,609	2.0	100.0
当年度末処理 欠 損 金	△ 82,199,375	△ 4.1	20.6	△ 124,258,372	△ 6.3	31.2	△ 192,912,834	△ 9.9	48.4	△ 275,468,182	△ 14.6	69.2	△ 398,212,412	△ 21.9	100.0
利益剰余金合計	△ 82,199,375	△ 4.1	20.6	△ 124,258,372	△ 6.3	31.2	△ 192,912,834	△ 9.9	48.4	△ 275,468,182	△ 14.6	69.2	△ 398,212,412	△ 21.9	100.0
剰 余 金 合 計	△ 46,237,766	△ 2.3	12.8	△ 88,296,763	△ 4.4	24.4	△ 156,951,225	△ 8.1	43.3	△ 239,506,573	△ 12.7	66.1	△ 362,250,803	△ 19.9	100.0
資 本 合 計	1,682,984,862	84.3	136.7	1,615,383,865	81.3	131.2	1,513,243,403	77.9	122.9	1,395,989,055	74.2	113.4	1,231,552,825	67.8	100.0
負 債 資 本 合 計	1,995,451,030	100.0	109.8	1,986,832,145	100.0	109.3	1,942,674,208	100.0	106.9	1,881,727,686	100.0	103.5	1,817,350,619	100.0	100.0

注) すう勢比率は、令和3年度を100として算定している。

第 5 表

国民健康保険病院事業分析比率表

区 分		積 算 内 容	R7	R6	R5	R4	R3
医業収支比率(%)		医業収益 $\frac{1,183,844,833}{1,378,463,693} \times 100$	85.9	91.1	92.0	94.0	95.7
		医業費用					
修正医業収支比率(%)		医業収益－他会計負担金 $\frac{1,134,042,833}{1,378,463,693} \times 100$	82.3	87.5	88.2	90.3	92.0
		医業費用					
経常収支比率(%)		医業収益＋医業外収益 $\frac{1,455,229,241}{1,413,170,244} \times 100$	103.0	105.0	106.2	109.3	111.2
		医業費用＋医業外費用					
他会計繰入金対総収益比率(%)		他会計繰入金(損益勘定分) $\frac{264,917,000}{1,455,229,241} \times 100$	18.2	16.2	16.4	16.2	16.4
		総収益					
自己資本構成比率(%)		資本金＋剰余金＋繰延収益 $\frac{1,819,448,294}{1,995,451,030} \times 100$	91.2	89.0	86.8	84.5	79.8
		負債＋資本					
流動比率(%)		流動資産 $\frac{1,391,036,587}{144,467,159} \times 100$	962.9	813.3	730.9	702.8	535.1
		流動負債					
固定比率(%)		固定資産 $\frac{604,414,443}{1,819,448,294} \times 100$	33.2	37.5	42.5	48.8	58.8
		資本金＋剰余金＋繰延収益					
固定資産対長期資本比率(%)		固定資産 $\frac{604,414,443}{1,850,983,871} \times 100$	32.7	36.3	40.3	45.0	52.1
		資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益					
累積欠損金比率(%)		累積欠損金 $\frac{82,199,375}{1,183,844,833} \times 100$	6.9	10.2	16.2	22.8	32.2
		医業収益					
病床利用率(%)		年延入院患者数 $\frac{15,407}{19,710} \times 100$	78.2	79.2	80.9	78.6	81.2
		年延病床数					
平均在院日数(日)		年延入院患者数(一般) $\frac{10,630}{538}$	19.8	19.5	19.5	19.2	19.2
		(入院患者数＋退院患者数)÷2					
平均通院回数(回)		年延外来患者数 $\frac{33,392}{1,547}$	21.6	19.2	18.6	22.5	21.8
		新患者数					
1日平均患者数	入院(人)	年延入院患者数 $\frac{15,407}{365}$	42.2	42.8	43.7	42.4	43.9
		入院診療日数					
	外来(人)	年延外来患者数 $\frac{33,392}{242}$	138.0	141.4	142.2	147.2	143.0
		外来診療日数					
外来入院患者比率(%)		年延外来患者数 $\frac{33,392}{15,407} \times 100$	216.7	220.0	216.1	231.8	216.1
		年延入院患者数					
職員1人1日当たり患者数(医師)	入院(人)	年延入院患者数 $\frac{15,407}{2,555}$	6.0	6.1	6.2	6.1	6.3
		年延職員数					
	外来(人)	年延外来患者数 $\frac{33,392}{1,694}$	19.7	20.2	20.3	21.0	20.4
		年延職員数					
職員1人1日当たり患者数(看護部門)	入院(人)	年延入院患者数 $\frac{15,407}{18,615}$	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9
		年延職員数					
	外来(人)	年延外来患者数 $\frac{33,392}{12,342}$	2.7	3.0	3.0	3.2	3.0
		年延職員数					
患者1人1日当たり診療収入		入院収益＋外来収益 $\frac{729,775,084}{48,799}$	14,955	15,151	14,425	14,765	15,089
		年延入院患者数＋年延外来患者数					
	入院(円)	入院収益 $\frac{440,042,361}{15,407}$	28,561	28,914	27,050	28,488	29,238
		年延入院患者数					
	外来(円)	外来収益 $\frac{289,732,723}{33,392}$	8,677	8,896	8,581	8,844	8,542
		年延外来患者数					

区 分		積 算 内 容		R7	R6	R5	R4	R3		
職員1人1日当たり 診療収入		入院収益＋外来収益		16,944	17,585	16,737	17,474	17,290		
		729,775,084								
		年延職員数		285,626	296,435	284,535	297,055	298,864		
		43,070								
	医師(円)	入院収益＋外来収益		39,204	44,150	42,378	45,204	43,584		
		729,775,084								
	看護部 門(円)	年延職員数		632	655	501	583	582		
		2,555								
患者1人1日当たり 薬品費		入院収益＋外来収益		184	202	187	227	177		
		729,775,084								
		年延職員数		448	453	314	355	405		
		18,615								
患者1人1日当たり 薬品費		薬品費		632	655	501	583	582		
		41,934,842								
		年延入院患者数＋年延外来 患者数＋年延入所者数		184	202	187	227	177		
		66,303								
	投薬(円)	投薬薬品費		448	453	314	355	405		
		12,216,560								
患者1人1日当たり 薬品費		年延入院患者数＋年延外来 患者数＋年延入所者数		184	202	187	227	177		
		66,303								
		注射薬品費		448	453	314	355	405		
		29,718,282								
年延入院患者数＋年延外来 患者数＋年延入所者数		448	453	314	355	405				
66,303										
薬品使用 効率		投薬薬品収入		84.8	86.8	80.5	85.7	79.7		
		10,356,382								
		投薬薬品費		80.6	84.9	103.5	108.1	102.8		
		12,216,560								
診療収入に 対する 割合		注射薬品収入		80.6	84.9	103.5	108.1	102.8		
		23,966,723								
		注射薬品費		80.6	84.9	103.5	108.1	102.8		
		29,718,282								
診療収入に 対する 割合		投薬薬品収入＋注射薬品収入		4.7	5.0	4.4	5.2	5.0		
		34,323,105								
		入院収益＋外来収益		13.3	13.1	14.3	13.2	12.0		
		729,775,084								
検査等の 状況		検査収入		13.3	13.1	14.3	13.2	12.0		
		96,899,665								
		入院収益＋外来収益		5.4	5.5	5.5	5.4	5.8		
		729,775,084								
検査等の 状況		放射線収入		114.8	114.6	118.2	109.0	101.3		
		39,260,399								
		入院収益＋外来収益		15.2	16.2	15.7	15.4	16.3		
		729,775,084								
		患者100人 当たり検査 件数(件)		年間検査件数		25,364.3	25,853.7	20,076.0	18,625.3	23,173.0
				76,093						
		患者100人 当たり放射線 件数(件)		年度末検査技師数		32,300千円	33,188千円	26,078千円	25,079千円	30,504千円
				3						
		検査技師 1人当たり 検査件数 (件)		検査収入		5,055	5,467	5,345	5,280	5,600
				96,899,665						
		検査技師 1人当たり 検査収入		年度末検査技師数		19,630千円	20,914千円	20,099千円	20,601千円	22,307千円
				3						
放射線技師 1人当たり 放射線件数 (件)		年間放射線件数		0.6	0.7	0.8	0.8	1.0		
		10,109								
放射線技師 1人当たり 放射線収入		年度末放射線技師件数		0.2	0.2	0.3	0.3	0.3		
		2								
放射線技師 1人当たり 放射線収入		放射線収入		0.6	0.7	0.8	0.8	1.0		
		39,260,399								
放射線技師 1人当たり 放射線収入		年度末放射線技師件数		0.2	0.2	0.3	0.3	0.3		
		2								
室料差 額		対入院 収益(%)		0.6	0.7	0.8	0.8	1.0		
		2,762,454								
		入院収益		0.2	0.2	0.3	0.3	0.3		
		440,042,361								
対総収 益(%)		室料差額収入		0.2	0.2	0.3	0.3	0.3		
		2,762,454								
対総収 益(%)		総収益		0.2	0.2	0.3	0.3	0.3		
		1,455,229,241								
病床100床当たり 職員数(人)		年度末(各種)職員数		113.5	113.5	114.4	114.4	116.3		
		118								
許可病床数＋入所定員数		104		113.5	113.5	114.4	114.4	116.3		
医業収 益に 対 する 割合		医療材料費		7.9	8.3	7.4	7.6	7.1		
		93,957,810								
		医業収益		78.7	71.5	69.9	67.8	67.9		
		1,183,844,833								
職員給 与費 (%)		職員給与費		78.7	71.5	69.9	67.8	67.9		
		931,289,939								
医業収 益に 対 する 割合		医業収益		78.7	71.5	69.9	67.8	67.9		
		1,183,844,833								

注)総務省・自治体病院経営指標に基づき算出したものである。

第 6 表

企業債償還元金及び利子所要額表

年度 別	各年度末未償還元金	各 年 度 償 還 元 利 所 要 額		
		元 金	利 子	計
7	59,351,976	43,444,900	1,020,559	44,465,459
8	31,555,395	27,796,581	646,513	28,443,094
9	10,416,688	21,138,707	344,051	21,482,758
10	7,677,349	2,739,339	119,609	2,858,948
11	4,919,596	2,757,753	88,938	2,846,691
12	2,143,219	2,776,377	58,056	2,834,433
13	509,242	1,633,977	28,140	1,662,117
14	0	509,242	6,118	515,360

